



KANSAI UNIVERSITY

2023年度 事業報告書

学校法人 関西大学



学校法人関西大学

理事長 芝井 敬司

はじめに

2023年5月に新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが5類に移行され、本法人では、所期の目的を達成したものとして、2020年3月に設置した「新型コロナウイルスに関する対策本部会議」を2024年3月に解散しました。この間、本法人が設置する各学校においてもさまざまな制約が生じ、また、学生・生徒等の中には苦境に直面する人がありましたが、教職員の熱意と校友をはじめとする関係先からの善意によって、この苦難を乗り越えることができました。

さて、本法人は2023年10月に「吹田みらいキャンパス」を開設しました。2024年度には同キャンパスに国際学生寮を開設し、グラウンドを整備するとともに、2025年度には「ビジネスデータサイエンス学部(仮称・設置構想中)」を設置するべく準備を進めています。社会の要請に応え、新たな価値を創出できる人材の育成に今後も取り組んでまいります。

また2023年度は、新型コロナウイルス感染症との格闘の中で得た知見も生かし、DXやSDGsに係る取り組みを活発化させました。加えて、2025年に地元・大阪の地で開催される日本国際博覧会(万博)に関する取り組みも積極的に実施・発信してまいりました。今後も、これら取り組みに加え、教育・研究活動の充実や業務効率化・業務改革に資するさまざまな施策を展開してまいります。

2025年4月には、学校法人のガバナンス体制を大きく変える改正私立学校法が施行されます。これを踏まえ、本法人では2023年5月に「寄附行為改正検討委員会」を設置し、理事会・評議員会の在り方等、学校法人のガバナンスの要となる重要事項について検討を重ねてまいりました。改正法の施行を見据え、引き続き内部統制システムの整備等の諸改革に注力してまいります。

本事業報告書では、法人の主要な事業である教育・研究の充実、社会連携の推進、国際化、学生支援の促進などのテーマのもと、各部門の取り組みを報告しております。

学校法人関西大学の2023年度の実績をお読み取りいただき、今後ともご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

Contents

I 法人の概要

2

- 1 建学の精神・教育理念
- 2 沿革
- 3 設置する学校・大学院・学部等
- 4 役員・評議員
- 5 事務組織
- 6 行動計画

II 事業の概要

8

- 1 教育事業
 - 2 研究事業
 - 3 開かれた大学事業
 - 4 学生支援・学習環境の向上への取り組み
 - 5 併設校の事業
 - 6 キャンパスの整備状況
 - 7 管理運営
 - 8 その他の活動
- 用語集

III 財務の概要

36

- 1 財務の概要
- 2 経年比較
- 3 主な財務比率

IV データ

48

- 1 学生・生徒・児童数
 - 2 入学試験
 - 3 学位授与(卒業生)数・進路・資格試験等
 - 4 教職員数
 - 5 科研費の採択状況の推移
 - 6 受託研究・共同研究・委託研究員受入
及び指定寄付(研究助成)の推移
- 所在地一覧



I 法人の概要

1 建学の精神・教育理念

建学の精神

わが国が法治国家としての体制を整えつつあった1886年11月4日、12名の創立者たちによって、関西初の法律学校として大阪西区で開校した関西法律学校が、関西大学の前身です。当時は、自由民権運動の高まりとともに、近代国家への発展を目指すためにさまざまな法整備が進められ、法律に関する国民大衆への啓蒙、教育の必要性が高まっている時代でした。市民の法知識の涵養を目指す草創期の教育は、後年になって「正義と自由」「正義を権力より護れ」と言い表された理念のもとに展開されるようになり、この崇高な教育理念は本学の学風として定着し、今日にいたるまで、一貫して社会・市民への啓発と教育に鋭意取り組んでいます。

教育理念

1922年6月5日に大学令による大学(旧制)へ昇格した本学は、大学の教育研究の理念として、「学の実化(じつげ)」というスローガンをうち立て、本学の学是として広く定着しています。「学の実化」とは、大学は教育研究に実社会の知識や経験を取り入れ、社会は大学の学術研究の成果を取り入れることによって、「学理と実際の調和」を求める考え方です。この「学の実化」を実現するために、不確実性の高まる社会の中で困難を克服し未来を切り拓こうとする強い意志と、多様性を尊重し新たな価値を創造することができる力を有する人材を育成します。



創立者の群像

2 沿革

1886年	大阪西区京町堀の願宗寺において「関西法律学校」を開校	2004年	「法務研究科(法科大学院)」を設置
1905年	「私立関西大学」と改称し、大学科、大学予科及び専門科を設置	2006年	「会計研究科(専門職大学院)」を設置 関西大学創立120周年記念式典を挙行
1922年	大学令による関西大学として認可	2007年	「政策創造学部」を設置 「工学部」を再編し、「システム理工学部」、「環境都市工学部」、「化学生命工学部」を設置
1929年	大学院(旧制)を設置	2008年	学校法人福武学園と合併し、「関西大学北陽高等学校」を開校
1947年	「第一中学校」を開校	2009年	「外国語学部」、「臨床心理専門職大学院」を設置
1948年	新制大学に移行(法、文、経済、商の4学部)、「第一高等学校」を開校	2010年	「人間健康学部」、「社会安全学部」を設置 「高等部」、「北陽中学校」、「中等部」、「初等部」を開校
1950年	新制大学院を設置	2013年	第一高等学校・第一中学校創立100周年記念式典を挙行
1951年	「幼稚園」を開園	2016年	関西大学創立130周年記念式典を挙行
1958年	「工学部」を設置	2022年	関西大学大学昇格100周年記念式典を挙行
1967年	「社会学部」を設置		
1986年	関西大学創立100周年記念式典を挙行		
1994年	「総合情報学部」を設置		

3 設置する学校・大学院・学部等

(2023年度)

■ 関西大学

大学院	法学研究科	博士課程(前期課程・後期課程)	法学・政治学専攻
	文学研究科	博士課程(前期課程・後期課程)	総合人文学専攻
	経済学研究科	博士課程(前期課程・後期課程)	経済学専攻
	商学研究科	博士課程(前期課程・後期課程)	商学専攻
	社会学研究科	博士課程(前期課程・後期課程)	社会学専攻 社会システムデザイン専攻 マス・コミュニケーション学専攻
	総合情報学研究科	博士課程(前期課程・後期課程)	前期課程 社会情報学専攻 知能情報学専攻 後期課程 総合情報学専攻
	理工学研究科	博士課程(前期課程・後期課程)	前期課程 システム理工学専攻 環境都市工学専攻 化学生命工学専攻 後期課程 総合理工学専攻
	外国語教育学研究科	博士課程(前期課程・後期課程)	外国語教育学専攻
	心理学研究科	博士課程(前期課程・後期課程)	前期課程 心理学専攻 心理臨床学専攻 後期課程 心理学専攻
	社会安全研究科	博士課程(前期課程・後期課程)	防災・減災専攻
	東アジア文化研究科	博士課程(前期課程・後期課程)	文化交渉学専攻
	ガバナンス研究科	博士課程(前期課程・後期課程)	ガバナンス専攻
	人間健康研究科	博士課程(前期課程・後期課程)	人間健康専攻
	法務研究科(法科大学院)	専門職学位課程	法曹養成専攻
	会計研究科(会計専門職大学院)	専門職学位課程	会計人養成専攻
学部	法学部	法学政治学科	
	文学部	総合人文学科	
	経済学部	経済学科	
	商学部	商学科	
	社会学部	社会学科…社会学専攻 心理学専攻 メディア専攻 社会システムデザイン専攻	
	政策創造学部	政策学科 国際アジア学科	
	外国語学部	外国語学科	
	人間健康学部	人間健康学科	
	総合情報学部	総合情報学科	
	社会安全学部	安全マネジメント学科	
	システム理工学部	数学科 物理・応用物理学科 機械工学科 電気電子情報工学科	
	環境都市工学部	建築学科 都市システム工学科 エネルギー・環境・化学工学科	
	化学生命工学部	化学・物質工学科 生命・生物工学科	
	留学生別科		
図書館			
博物館			
ITセンター			
教育推進部	教育開発支援センター		
	教職支援センター		
研究推進部			
社会連携部	産学官連携センター		
	知財センター		
国際部	地域連携センター		
	高大連携センター		
入試センター	イノベーション創生センター		
	なにわ大阪研究センター		
学生センター	関西大学・大阪医科薬科大学 医工業連携科学教育研究機構		
	カーボンニュートラル研究センター		
キャリアセンター	欧州センター(ベルギー)		
	海外オフィス(上海・バンコク・台湾・北京)		
学生相談・支援センター	国際教育センター		
	グローバル教育イノベーション推進機構		
■ 関西大学 第一高等学校	ボランティアセンター		
	スポーツ振興センター		
■ 関西大学 第一中学校	エクステンション・リードセンター		
■ 関西大学 北陽高等学校			
■ 関西大学 高等部			
■ 関西大学 幼稚園			
■ 関西大学 第一中学校			
■ 関西大学 北陽中学校			
■ 関西大学 中等部			
■ 関西大学 初等部			
研究等	経済・政治研究所		
	東西学術研究所		
アジア・オープン・リサーチセンター	先端科学技術推進機構		
	戦略的研究推進センター		
法学研究所	医工業連携研究センター		
	地域再生センター		
ソシオネットワーク戦略研究機構	社会空間情報科学研究センター		
	関大メディカルポリマー研究センター		
人権問題研究室			

4 役員・評議員 2024年3月31日現在

(1) 役員

理事長 芝井 敬司
学長・理事 前田 裕
専務理事 矢野 秀利
常務理事 土橋 良一
常任理事 大津留智恵子 高岡 淳 田中 義信
理事 芋縄 隆史 大坪 文雄 岡田 忠克 尾崎 裕
河田 恵昭 葛村 和正 小松陽一郎 佐々木保幸
多賀 太 高作 正博 田中 敦夫 玉置 栄一
長岡 康夫 名取 良太 林 紀美代 松並 久典
藪田 和広
常任監事 安部 善博
監事 植田 芳光 小谷 寛子 酒井 清
理事定数：24名(実数24名)
監事定数：4名(実数 4名)

(2) 評議員

議長 三木 允子
副議長 東郷 洋
評議員 浅田 美明 安部 誠治 今井 裕之 井村 誠
芋縄 隆史 岩崎 圭祐 大東 恭治 岡本 哲和
梶川 嘉延 兼清 泰明 狩場 治秀 岸谷 和広
草川 大造 串崎 真志 葛村 和正 小坂 圭一
小松陽一郎 近藤 正昭 近藤 康雄 三宮 宏章
下村 正明 白木 成光 関口理久子 橘 昇一
田中 正喜 田中 義信 谷 康司 田淵 宏政
玉置 栄一 土田 昭司 燈田 進 所 めぐみ
永尾 俊一 中丁 卓也 長戸 基 中村 博
仁井ひろみ 西村 哲郎 林 紀美代 平櫛 孝夫
藤川 友香 古淵 孝仁 別處 了一 前田 由利
松口 正 松永 明 松村 湖生 三島 徹也
宮田 昌彦 宮本 勝浩 明神 信夫 村岡 基
山本 淑子 立仙 和彦

定数：56名(実数56名)

(3) 相談役・顧問

ア 相談役 現員数：1名
イ 顧問 現員数：6名

(4) 責任限定契約

寄附行為第21条の3に基づき、2020年10月1日付で、次のとおり責任限定契約を締結しました。

■対象役員氏名

(非業務執行理事) 芋縄 隆史* 大坪 文雄 尾崎 裕 葛村 和正 小松陽一郎 田中 義信 玉置 栄一 中井 邦夫* 林 紀美代
(監事) 安部 善博 植田 芳光 小谷 寛子 酒井 清

※ 注) 中井邦夫氏は、2020年10月1日～2023年3月31日。芋縄隆史氏は、2023年7月1日～。

■契約内容の概要(「責任限定契約書」からの抜粋)

(責任限度額)

第1条 乙が甲の非業務執行理事(または監事)として、本契約締結後、その任務を怠ったことにより甲に損害を与えた場合において、乙がその職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がないときは、金150万円と、乙がその在職中に甲から職務執行の対価として受け、又は受けるべき財産上の利益の1年間当たりの額に相当する額として私立学校法施行規則第3条の3に定める方法により算定される額に2を乗じて得た額との、いずれか高い額(以下「責任限度額」という。)を限度として、甲に対し損害賠償責任を負うものとする。ただし、損害額のうち責任限度額を上回る部分については、甲は乙を当然に免責するものとする。

注) 甲：学校法人関西大学、乙：非業務執行理事(監事)

■契約によって職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置

「責任限定契約」第1条に記載のとおり。

(5) 役員賠償責任保険

2023年5月11日理事会決議に基づき、同年6月1日付で役員賠償責任保険契約を更新しました。

■保険名称：会社役員賠償責任保険

■契約先：東京海上日動火災保険株式会社

■記名法人：学校法人関西大学

■被保険者：加入日以降に在任した理事・監事全員

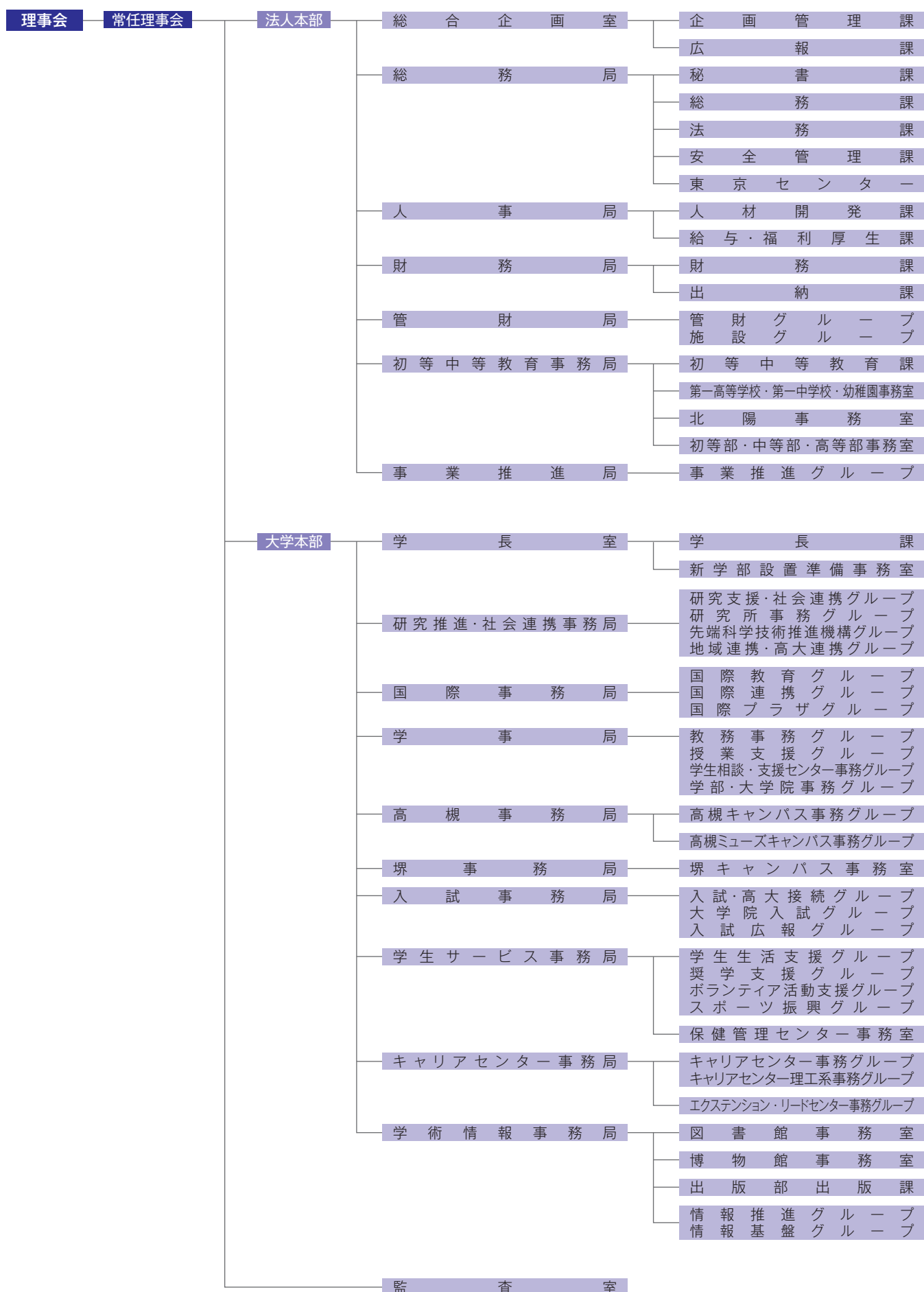
■補償内容：法律上の損害賠償金、争訟費用等

■契約によって職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置：

契約の内容に、私的な利益または便宜の供与を違法に得たことに起因する損害等について、適用対象外とする旨の定めがある。

5 事務組織

(2023年度)



6 行動計画

学校法人関西大学の中長期計画について

本法人では、創立130周年を機に、「KU Vision 2008-2017」に続く長期ビジョンとして「Kandai Vision 150」を策定し、2016年の創立記念日(11月4日)に公表しました。

「Kandai Vision 150」では、「学校法人関西大学の将来像(20年)」として、「全体の将来像」とそれを基に「教育」、「研究」、「社会貢献」、「組織運営」のより具体性のある4つの将来像を、さらにそれらの将来像をより実行性のある行動計画につなげるため、前半の10年間における政策目標(学部・研究科・併設校では10年ビジョン・政策目標)を掲げています。

Kandai Vision 150 全体像

KANDAI150

Kansai University since 1886

「Kandai Vision 150」の骨格は学園全体の将来像と4つのテーマで構成する。
内容としては、夢があり、今日的な使命、将来像、価値観といったものが感じられるものとする。
陳腐化を回避するため将来の環境変化を踏まえつつも普遍性のあるものとする。

- ステークホルダーが共有する方向性
- 社会に向けたメッセージ

学園の
理念
(普遍的理念)

建学の精神
正義を
権力より護れ

学 是
学の実化
(学理と実際の調和、国際的精神の涵養、
外国語学習の必要、体育の奨励)

今日的に解釈し将来像として提示

学校法人関西大学の将来像(20年)

全体の将来像

多様性の時代を、関西大学はいかに生き抜き、先導すべきか。

教 育：変化を続ける社会に、関西大学はいかなる人材を送り出すべきか。

研 究：学の実質を問われる時代に、関西大学はどんな知を提示できるか。

社会貢献：社会貢献のあり方において、「関大らしさ」はどこにあるか。

組織運営：より柔軟で堅牢な組織となるために、関西大学はどう変わるべきか。

2016
現 状

2026
10年後

2036
20年後

「学校法人関西大学の将来像(20年)」の実現に向け、前期10年のめざすべき方向性を示したものを「各分野の政策目標(10年)」と位置づける。

各分野の政策目標(10年)

- ①教育(大学・大学院) ②教育(併設校) ③研究・社会連携 ④国際化
⑤学生の受入れ ⑥学生支援 ⑦就職・キャリア ⑧組織運営

将来像を補う
数値イメージ

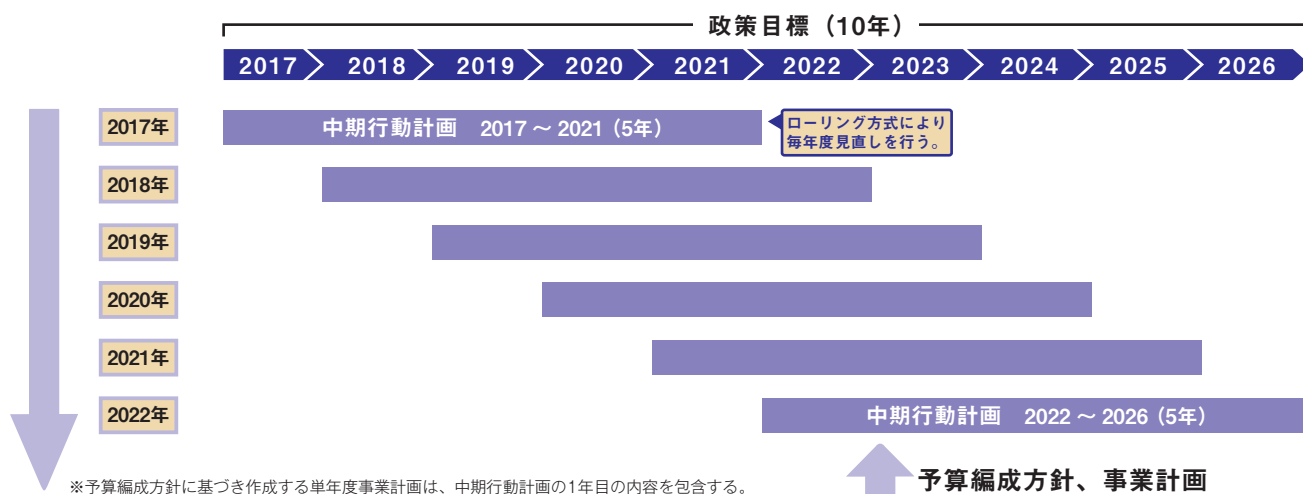
中期行動計画策定の考え方

Kandai Vision 150の政策目標(10年)を基にして、5年間で達成すべき中期行動計画を策定しています。

中期行動計画においては、1年目から5年目までの年度単位での行動計画を立案し、当該年度の事業計画へとブレイクダウンさせることにより、確実かつ着実にビジョンを推進し、関西大学の充実・発展につながるよう体制を整備しています。

なお、中期行動計画については、毎年度ローリング方式により内容を更新し、単年度の事業計画とも関連付けて、PDCAサイクルを機能させています。

中長期計画の実行の流れ



2023年度版中期行動計画の進捗状況について

2023年度版として121件の行動計画を策定し、年度末に理事会でその進捗状況が報告されました。

結果(※)の内訳は、

- ①完了(終了):9件 ②完了(継続予定):96件 ③遅延(継続予定):13件
- ④再編:2件 ⑤中止:1件

となっています。

なお、2024年度版中期行動計画については、本法人のウェブサイトに掲載しています。



- (※) ①完了(終了) :今年度で計画どおり終了するもの。
- ②完了(継続予定) :計画期間中であり次年度以降も継続予定であるが、当該年度としては予定どおり年次計画が完了したもの。
- ③遅延(継続予定) :計画遅延のため次年度以降に延期するもの。
- ④再編 :計画内容を全面的に見直し、全く新たな計画として次年度版を策定し直すもの。
- ⑤中止 :計画内容を全面的に見直し、計画を中止し完全に取り止めるもの。

Ⅱ 事業の概要

1 教育事業

(1) 教育力の一層の向上に向けた取り組み

● 第4期機関別認証評価の受審(2025年度)に向けた教学マネジメントシステムの実質化及び自己点検・評価活動の推進

第4期機関別認証評価の受審を見据えた教学マネジメントシステムの実質化への具体的な取り組みとして、内部質保証推進プロジェクトのもとに設置された教育改革検討ワーキンググループにおいて、アセスメントプランの策定と公表、卒業生調査の実施、考動力コンピテンシー「フィードバックシート」への全学からのフィードバック作成に取り組みました。なお、卒業生調査については、卒業後3年、8年、13年、18年、23年の5世代に対して調査を行い、4,423件(回答率18.1%)の回答を得ています。この結果を踏まえ、「学部・研究科執行部を対象としたFD」を実施し、各学部・研究科の教育・学習支援の改善に取り組みました。

また、自己点検・評価活動の推進として、自己点検・評価報告書(パイロット版)の作成を行いました。

● ダイバーシティ&インクルージョン(D&I)キャンパスの推進

本学は2021年に「関西大学ダイバーシティ推進宣言」を発出し、多様な背景を持つ構成員が「ともに生き、ともに学ぶ」キャンパスを目指しています。教職員の一層の多様化の実現に向けて、2024年度の教員採用においても女性教員・外国籍教員の2年前倒し人事が活用されました。また、育児・介護などのライフイベントに伴う研究者の支援制度を本格運用し、春学期には22名(男性18名、女性4名)、秋学期には23名(男性19名、女性4名)の申請がありました。

そのほか、各キャンパス講義棟の女子トイレに生理用品を常備しました。さらに、LGBTQ+の理解を深めるため、プライドセンター大阪の協力のもと「どこでもプライドキャラバン in 関西大学」や、関大アライ会の協力のもと職員対象の研修会も実施しました。

● 数理・データサイエンス・AI教育の推進

2022年度に認定を受けた文部科学省「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度(リテラシーレベル)」に続き、2023年度は応用基礎レベルでの認定を受けました。さらに、全学プログラムのリテラシーレベル2科目については、「高大連携特別プログラム」として、併設校、高大接続パイロット校の生徒に受講の門戸を広げ、11校延べ85名が履修しています。また、数理・データサイエンス・AI 領域の学修意欲向上や大学間連携における学生交流の促進などを目的として、「3大学(関西・中央・法政)共催 データサイエンス・アイデアコンテスト」を開催し、正課授業で習得した知識・技術を用いたデータの利活用を実践する機会を創出しました。

● ビジネスデータサイエンス学部(仮称・設置構想中)の設置準備

現代のビジネス分野では、国内外を問わず、情報科学・技術が無くてはならないものとなり、データは新しい価値やビジネスを生み出す源泉として認知されています。このような社会環境を踏まえ、AIやデータサイエンスなどの先端技術への深い理解のもと、ビジネスの現場に根ざした知恵を生かし、複雑な事象についてデータを基礎に理解し発展させることで、新しい価値を創出することができる人材を育成するために、ビジネスデータサイエンス学部(仮称・設置構想中)を設置することとしました。学部長・研究科長会議、理事会の了承を得て、常任理事会のもとに新学部等設置準備委員会を設置し、教育課程、教員配置、校地施設等の具体的な条件及び実現可能性について検討を開始し、以下のとおり決定しました。

学部学科名称:

ビジネスデータサイエンス学部

ビジネスデータサイエンス学科

学位名称:

学士(ビジネスデータサイエンス)

入学定員:

350名(収容定員1,400名)

キャンパス:

関西大学吹田みらいキャンパス



なお、本学部は2025年4月に開設すべく、2024年4月に文部科学省へ設置届出を行う予定です。

●「授業分類・授業方法区分」に基づく対面・遠隔授業の実施

2023年度より、本学における授業の実施方法を「授業分類・授業方法区分」としてまとめ、運用を開始しました。2つの授業分類「対面(面接)授業」、「遠隔(メディア)授業」における7種類の授業方法区分について、それぞれの内容と対象科目を定め、全授業回を対面で実施する「対面授業」を原則としながら、各学部のカリキュラムポリシーに応じて「遠隔授業」を活用した多様な授業を展開しました。

コロナ禍における緊急時対応としての遠隔授業の実施を経て、2022年度には遠隔授業に対応する学則改正を行い、通常時における遠隔授業を試行的に導入しました。今後も、それぞれの授業方法の特性に応じた効果的な運用方法を共有し、教育効果の検証を継続的に行うことで、学修者本位の教育の実現に向けて取り組みます。

● 外国語教育の充実に向けた常勤外国語講師制度の創設

全学部において必修である外国語科目は、英語、ドイツ語、フランス語、ロシア語、スペイン語、中国語、朝鮮語の7つの言語において授業科目を開設し、全体で約3,300クラスを開講しています。

これまで、e-ラーニングの活用、英語における習熟度別クラス制度の導入、外国語検定試験などによる単位認定制度など、さまざまな改革を行ってきましたが、長年の課題である非専任教員担当率の高さを改善するため、「常勤外国語講師制度」を整備し2024年度より運用を開始します。常勤外国語講師は、有期雇用ながら専任に準ずる教育職員として任用し、外国語科目を各学期10コマ担当します。本制度創設により、外国語科目における教員担当状況の改善はもとより、教育推進部及び外国語学部によるFDを通じて教育方法の改善・向上に取り組むことで、教育の質保証、外国語教育の一層の充実を図ります。

● 講義収録・配信システム「Panopto」との連携による関大 LMS の機能強化とDX推進

関西大学DX推進構想の一環として、2021年度に関大LMSと連携した講義動画の配信と視聴管理が可能な「Panopto」を導入し、2022年度から本格運用を始め、データ分析が可能な学生の視聴ログを2年間蓄積しました。

Panoptoと連携し機能強化された関大LMSは多様な授業形態で活用され、オンデマンド配信されるPanoptoの視聴ログや、関大LMSのアクセスログ等をデータ解析することで、エビデンスに基づく教育改善につなげています。

● 教学 IR(Institutional Research)に基づく学修成果可視化の推進と教学マネジメント機能の強化

教学IRプロジェクトでは、学修行動・到達度の調査やその結果を学生に提示するフィードバックシステムの全学展開などを通じて、「学位授与の方針」において学修成果と定めた「考動力」の可視化を推進しました。2023年度は、定例調査に加え、本学初となる「全学卒業生調査」を実施するとともに、BIツール「Tableau」を用いた各種調査データの可視化に注力し、関係部局へのフィードバックを通じてデータに基づく教育の改善・改革を促進しました。また、学長直轄の内部質保証推進プロジェクトと連携して、全学のアセスメントプラン策定を支援するなど、学部・研究科を対象としたFD活動の充実に努めました。

(2) 多彩な国際化事業の推進

● 多様な外国人留学生を受け入れるための教育施策の展開

海外協定大学との学生交換協定に基づく交換受入留学生(UMAP・あしなが留学生を含む)として、31カ国・地域から207名を受け入れたほか、本学学生として高等教育の機会を提供することにより、国際社会における平和の構築及び社会の発展に寄与する人材を育成することを目的として、2022年度に引き続きウクライナからの避難学生3名を特別聴講学生として受け入れました。

また、英語で専門科目を学ぶ短期受入プログラム「Summer School at Kansai University」及び「Winter School at Kansai University」を実施し、81名の留学生を受け入れたほか、台湾の協定校である東呉大学との共催によるプログラムを2022年度に引き続き夏期に実施しました。

留学生別科では、12カ国・地域から春学期124名、秋学期134名の多様な学生が在籍し、コロナ禍以前の水準に回復しました。さらに、「日本語・日本文化教育プログラム語学留学コース」については、年間延べ12名を受け入れたほか、同「短期語学研修コース」を夏期に2回、冬期に2回実施し、さまざまな国や地域から合計142名を受け入れ、本学学生とも多くの交流機会を持ちました。

● 異文化理解のための共修環境の整備

COIL(Collaborative Online International Learning: オンライン国際協働学習)型教育の発展形として、国内・海外問わず大学機関に所属する学生がひとつのオンラインスペースに集まり、多様な国籍、価値観、文化が融合したグループで、課題に取り組むJ-MCP(Japan Multilateral COIL/VE Project)を開講しました。

また、「関西大学グローバルスマートキャンパス構想」に基づき設置した「Global Smart Classroom」は、グローバル科目群の一部の科目で活用しました。さらに、Mi-Room(Multilingual Immersion Room)では、外国語で学生同士の多様な交流の場を設けたり、オンラインによる「バーチャルMi-Room」により海外学生と国際交流ができる環境を提供したりしています。

国際学生寮では、4寮いずれにおいても留学生と在学生在が共に居住して、積極的な異文化交流を図ることにより、双方のグローバルマインドの醸成に寄与しています。各寮には、主に留学生の寮生活や日常生活をサポートするレジデント・アシスタントを置いており、寮内での国際交流を通じて、日常的に国際感覚やリーダーシップを培うことができます。また、寮生を対象にした英語講座や社会人と一緒に課題解決に挑むワークショップ型プログラムである「キャップストーン・プロジェクト」などの人材育成プログラムを実施し、国際学生寮における共修の機会を提供しました。加えて、2024年4月の開設に向け、性別を問わず入寮できるオールジェンダーユニットを備えた国際学生寮「関西大学グローバルハウス(KU G-House)」への寮生受け入れ準備も進めました。

●「留学生就職支援コンソーシアムSUCCESS」による外国人留学生のキャリア形成支援

2022年度に創設した「留学生就職支援コンソーシアムSUCCESS(Sustainable University Consortium for Career Empowerment and Societal Supports)」では、「ビジネス日本語教育」、「キャリア教育」及び「インターンシップ」を柱とした各種支援により、産官学による高度外国人材の育成と国内企業における定着促進に取り組み、日本社会のDE&I促進にも寄与することを目指しています。現在、趣旨に賛同した全国18の国公私立大学及び賛助会員5機関が参画しています。

2023年度は、情報交換会の開催などにより課題やニーズのさらなる把握とその対応に取り組み、参加大学との連携協力体制を強化しました。また、支援内容と対象留学生の拡大を目的として、新たに英語話者への支援に関するワーキンググループを設置し、2024年度の日本語学習のためのアプリ開発・導入などに取り組みました。

このほか、多様な提供プログラムのひとつとして、外国人留学生と企業が協力し課題解決に取り組むSDGsをテーマとしたインターンシッププログラム「Future Design Project 2023」を共催し、留学生約30名が7チームに分かれ、ホテルや広告代理店などで半年間の就業体験を積みました。12月には成果発表会を開催し、プログラムの中で取り組んだ課題解決のアイデアについて発表しました。

● 各種海外派遣プログラムと各種支援事業の推進

5月に新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが5類に変更され、水際対策が緩和されるとともに、外務省の感染症危険レベルがすべての国においてレベル0となったことを契機に、国際部所管の海外派遣プログラム数もコロナ禍以前の水準にほぼ回復しました。

短期留学では語学セミナー255名、国際教育支援室短期海外派遣プログラム65名(国際協力ボランティア実習16名、COIL Plus Program49名)、海外体験型研修(SDGsを学ぶ)37名、協定大学Program 53名、中長期では交換派遣留学53名、認定留学153名の合計616名が参加しました。

2023年度より短期派遣奨学金制度を充実させたことや、コロナ禍の期間中に留学を断念していた学生の留学ニーズの高まりも加わり、特に短期についてはコロナ禍前の2019年度の人数を超える派遣者数となりました。一方で、円安などによる留学プログラム費高騰の影響を強く受ける中長期留学については、参加者数は2019年度と比べ約80%までの回復に留まりました。

本格的に再開した各種留学プログラムについて積極的に周知を行うため、海外協定大学や駐日外国公館を招いた留学説明会「海外学びフェア」を充実させたり、高槻・高槻ミューズ・堺の各キャンパスにおいても留学相談会を開催したりするなど、多様な事業を推進し、留学支援・啓発活動を行いました。

● 文部科学省「大学の世界展開力強化事業(米国等との大学間交流形成支援)」の展開

2023年度文部科学省「大学の世界展開力強化事業」に東北大学・千葉大学と共同申請を行い、採択を受けました。これに伴い、今後2027年度までの5カ年計画で「Blended Mobility Project(BMX)で生み出す『Society5.0人材』の育成とそのインフラの創出」に向けた各種の事業を展開します。2023年度は三大学で共同運営する「The Japan Hub for Innovative Global Education(JIGE)」を置き、そのもとに、JIGE運営委員会、ワーキンググループ、アドバイザリーボードを設置するなどの実施体制を整えました。2024年1月には東京(千葉大学墨田キャンパス)及び大阪(関西大学吹田みらいキャンパス)にてJIGE Kick-off シンポジウム、2月にはAIEA年次大会会期中にワシントンDCにてJIGE Initiative及びAdvisory Board設立記念イベントを実施しました。学生交流プログラムとしては、COIL Plus Programとしてハワイ、スペイン、マレーシアへのBlended Mobilityプログラムを実施しました。また、オンライン学生交流プログラムとして、バーチャル空間Virberaを活用した

Social Entrepreneurship Online Campを実施しました。さらに事務職員向けのSDプログラムとして、マレーシアにてAPAC大学連携型インターナショナルSD/FDプログラムを実施しました。

● 国際教育のDX(Digital Transformation)化の推進

日本人学生と外国人留学生の共修機会確保のため、KU-EOL(Exchange/Engaged Online Learning)として一部のグローバル科目群(Marketing in Japan、Business for SDGs等)を協定大学等に提供しました。また、オンラインでの参加者にとっても臨場感のあるハイフレックス型授業を実施するため、Global Smart Classroom(GSC)を各キャンパスに整備し、グローバル科目群の一部の科目において、GSCを活用した日本人学生と外国人留学生の共修授業を、全キャンパスをオンラインで結んで実施しました。

また「大学の世界展開力強化事業」においても、デジタルを活用した国際交流を積極的に行っており、2023年度はCOIL Plus Programとしてハワイ、スペイン、マレーシアへのBlended Mobilityプログラムを実施しました。

● 海外拠点と協定大学を活用した国際交流活動の促進

2022年度に引き続き、海外拠点を活用して協定校を対象にビジネス日本語に関するサテライトプログラムを行いました。

11月には北京、3月には台湾の各オフィスを活用して、東北大学や国立台湾大学、日本語教育に特色のある北京外国語大学、東呉大学、淡江大学にて実施しました。また、12月にはバンコクオフィスを置くチュラロンコン大学にて、研究ワークショップを開催しました。両大学から2名ずつ登壇し、化学工学分野の研究に関して活発な質疑応答がありました。また、両大学院生によるポスターセッションを通して若手研究者間の交流も生まれました。さらに、関西大学欧州センターを置くベルギーにおいては、3月にルーヴェン大学とブリュッセル自由大学を学長、副学長らが訪問し、今後の交流について懇談しました。同時に、政治学や歴史学に関する研究ワークショップを両大学と共催し、研究者間の交流を深めました。

● 博士課程後期課程の学生を対象とした「若手研究者海外研究活動奨励費」の創設

博士課程後期課程学生が3カ月(90日)から1年以内の比較的長期にわたって海外に渡航し、海外の研究者との共同研究に従事する経験を得ることにより、国際共同研究・共著論文執筆の促進や将来国際的な活躍が期待できるよう育成することを目的として本奨励費を創設しました。渡航にかかる費用と滞在費の一部を支援し、海外での研究活動に挑戦することを後押しします。年間4名程度を対象としており、2023年度は秋学期に第1回の募集を行い、学内審査を経て2名が採用されました。

(3) 学部・大学院における教育改革と多彩な学びの展開

● 商学部におけるファイナンス特別プログラムの創設

高度な金融知識を有する人材の育成や金融リテラシーの向上を目的として、従来のファイナンス専修が提供する科目を段階的に修得できるようにプログラム化するとともに、新たに金融機関でのインターンシップを科目として設け、実践的な金融リテラシーを習得できるファイナンス特別プログラムを創設しました。2年次生以上が対象となるため、プログラムの実質的な開始は2024年度となりますが、今年度はトライアル期間として、金融機関7社によるインターンシップを試行的に実施し、10月には梅田キャンパスにて成果報告会と懇親会を開催しました。



インターンシップ成果報告会の様子

● 外国語学部におけるスタディ・アブロード・プログラムの改革

外国語学部のスタディ・アブロード・プログラムは、これまで原則として2年次の通年科目としていたものを2024年度入学生より1学期・2科目に変更します。

原則は2学期間、同じ留学先としますが、半期ずつ計2カ国とすることも認めることとなるため、協定校との交渉を行い、1学期用プログラムの構築を行うほか、1学期で終了する者に対応したスキームも考案のうえ、各協定校との交渉を行っています。

このほか、今後は協定校の整理や新たな協定校の掘り起こし、視察、交渉、MOUの締結等を並行して実施する予定です。

● 人間健康学部における国際化のさらなる推進

人間健康学部では、グローバル化が進む中で重要となる多文化社会の在り方と国際的なWell-being(健幸)の理解の醸成を目的として「国際健康福祉実習」を展開しています。2023年度からは、同科目の附帯科目として現地とオンタイムでつないだ授業により現地の文化や言語の理解を深める「国際健康福祉論」を開講しました。

さらに、2022年度まで短期留学プログラムとして実施していた「人間健康学海外研修」を2023年度から正課科目とすることで科目の充実を図りました。

今後、実習先を増やすことも検討しており、さらなる国際化の推進を目指します。

● 総合情報学部におけるデータサイエンス教育プログラムの推進

総合情報学部は、1994年度の開設当初から文系・理系の枠にとらわれず、社会と人間に対する広い視野と情報活用能力を養う教育を行ってきました。2009年度入学生から社会調査士カリキュラムを開設し、量的・質的データの調査・分析に関する科目を充実させ、2021年度からは文理融合の情報教育カリキュラムを基盤として、学部独自プログラム「データサイエンス教育プログラム(基礎／応用)」を開設しました。

2023年度は、文部科学省が定める「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度(応用基礎レベル)」へ申請し、認定を受けました。本プログラムは、情報学を学んでいくうえでコアとなる「基幹科目(必修科目)6科目」と「実習科目1科目」で構成されており、卒業時には自動的に修了することとなります。なお、学部独自プログラムについては、2025年度に予定しているカリキュラム改正に合わせて科目群の発展的な見直しを行うこととしました。

● システム理工学部におけるデータサイエンティスト育成プログラムの実施

電気電子情報工学科の「データサイエンティスト育成プログラム」では、2年次生と3年次生が協力してデータ解析・AI技術開発に取り組む「データサイエンスPBL」において、2023年度から運用が開始されたIoTセンシングスタジオの計測機器であるモーションキャプチャや視線追跡装置を用いたプロジェクトを実施しました。また

機械工学科の「機械工学データサイエンス教育プログラム」では、2年次開講科目の「機械データサイエンスの基礎と実践」において、機械学習による分類を題材に「python(パイソン)」を用いた実践的な教育を実施しました。

さらに数学科と物理・応用物理学科では2024年度からデータサイエンス教育の独自プログラムを開始する準備を進めています。これにより、次年度からシステム理工学部のすべての学科でデータサイエンティスト育成プログラムが展開されることとなります。



IoTセンシングスタジオでのデータサイエンスPBLの様子

● 経済学研究科におけるカリキュラム改革の推進

博士課程前期課程のコースワークを充実させるため、経済学の基礎を理解したうえで研究を行うための「知識・技能」を幅広く習得できるように、1年次において4つの基礎科目（「マクロ経済学基礎研究」、「ミクロ経済学基礎研究」、「データ分析・政策評価入門」、「文献・実地調査入門」）を新規に開講し、習熟度別講義科目体系を実現しました。これと併せて、専門的な科目を履修し、修士論文を作成することで、高度専門職業人・研究者としての能力をさらに系統的に獲得することが可能となりました。また、英語での講義・演習科目の設置に向けた科目の選定などを行いました。

● 外国語教育学研究科におけるリモート履修制度の開始

外国語教育学研究科では、大学院入学者の多様なニーズに対応し、教育研究の機会を拡充するため、リモート履修制度の運用を開始しました。仕事の都合や遠隔地に居住しているなどの理由により通学が困難な学生でも、本制度によって大学院を修了できるものです。博士課程前期課程は国内在住者に限りませんが、博士課程後期課程は全世界から受講可能としています。現職教員のリスクリングにも寄与する制度であり、本研究科の志願者増につながることを期待されます。

(4) 専門職大学院における取り組み

● 専門職大学院における認証評価の受審

2022年度に作成した自己点検・評価報告書に基づき、法科大学院は（公財）大学基準協会による、会計専門職大学院は（特非）国際会計教育協会による専門職大学院認証評価を受審した結果、いずれも適合認定を受けました。専門職大学院認証評価は、法令により5年以内に一度の受審が義務付けられているものであり、法科大学院・会計専門職大学院ともに前回（2018年度）に引き続き、適合認定を受けました。

法科大学院・会計専門職大学院ともに、受審の際に指摘を受けた課題に対し速やかに改善できるよう取り組んでいるほか、内部質保証のさらなる推進に向け、自己点検・評価体制などの見直しに関する検討を進めています。

● 法務研究科における新しい法曹養成ルートの制度化に向けた法学部とのさらなる連携強化並びに教育の質向上に向けた取り組み

法学部との連携においては、新しい法曹養成ルートの制度化に向けた種々の取り組みが実を結び、法学部の連携法曹基礎課程（以下「法曹コース」という。）第1期生である法務研究科（法科大学院）3年次在学生1名が、法科大学院在学中受験資格により令和5年司法試験を受験し、合格しました。

また、教育の質向上に資する大阪大学法科大学院との連携においては、ICTを活用したFDの共同実施や、授業科目「連携講義」5科目の共同開講などの取り組みを継続しました。

引き続き、法曹コース修了者の本研究科進学を促進し、併せて、教育の質向上に向けた取り組みを継続することにより、安定的な司法試験合格者の輩出を目指します。

● 会計研究科における改革に向けた取り組み

会計研究科では、適正かつ効果的な教育規模、内容及び方法をもって、会計専門職教育を行うことを掲げ、2018年度から入学定員を40名と設定しています。これまでの実績では、入学者数が継続的に定員を充足しています。

令和5年公認会計士試験合格者は7名となり、今後も公認会計士試験合格者数を増やすために、公認会計士試験受験支援プログラムを改革し、その結果17名の学生が同プログラムを履修しました。

また、梅田キャンパスでは社会人向けビジネス講座を3科目開講し、27名の社会人が聴講しました。これにより地域社会との連携を強化し、社会人の学び直しやスキル向上を支援しています。

(5) 社会人学び直しにおける取り組み

● ハイフレックス型授業による「海外ビジネスマネジメント講座」の発展

「海外子会社の経営を担う人材を養成する大学院教育プログラム」(通称「海外ビジネスマネジメント講座」)は、学校教育法の履修証明制度に則り、体系性を持たせた実践的なプログラムです。本講座は、対面とオンラインを同時に行うハイフレックス型にて開講し、タイや上海からの受講生を受け入れ、グループワークやディスカッションを取り入れた双方向型の授業として実施しており、2023年度は120時間以上の科目を学修した6名に履修証明書を交付しました。社会人の多様なニーズを捉えて一層受講しやすいカリキュラムを整え、個人の成長と企業の発展に貢献していきます。



「国際マーケティング」ハイフレックス型授業でのグループワークの様子

(6) 入試事業

● 高大接続改革及び新学習指導要領に対応する入学試験の実施

新学習指導要領に基づいた入学試験について、一般入学試験の出題範囲、大学入学共通テストの利用科目などに加えて、総合型選抜や学校推薦型選抜での科目履修要件を、入試ガイドに掲載するとともに、オープンキャンパス、説明会、高校訪問などを通じて周知を図りました。新学習指導要領に関連して、外国語学部の一般入学試験での英語外部試験ではこれまでの出願基準に加えて、外部試験の成績に応じた加点制度を導入しました。法学部のAO入学試験英語運用能力重視型では、基準をCEFR(セファール)のB1からB2への見直しを行いました。

2 研究事業

(1) 研究水準の高度化と外部資金獲得に向けた取り組み

● 戦略的な研究推進体制の展開

本学の研究力強化のみならず、学長のリーダーシップによる特徴的研究プロジェクトの創出に資するため、従前の学内研究費制度を再編しました(詳細は次項「学内研究費制度の再編」に記載)。

URAによる支援体制については、研究のDX化を見据えてデジタルツールを駆使した研究支援策を企画・実施しました。また、外部資金獲得支援も積極的に展開し、科学研究費助成事業(科研費)や科学技術振興機構(JST)による革新的GX技術創出事業(GteX)をはじめとする助成プログラムへの採択に貢献しました。

なお、科研費の獲得実績については、新規と継続課題を合わせた採択数が299件、採択金額は595,360千円となりました。

● 学内研究費制度の再編

従前の学内研究費制度となってから11年が経過し、この間、文部科学省をはじめとした競争的研究費を取り巻く環境のみならず、科学技術・イノベーション政策の動向や新型コロナウイルスなど社会情勢も大きく変化しています。このような状況において、本制度を今日的に見直し、2023年5月に一層の機能強化を目指した学内研究費制度の再編が完了しました。

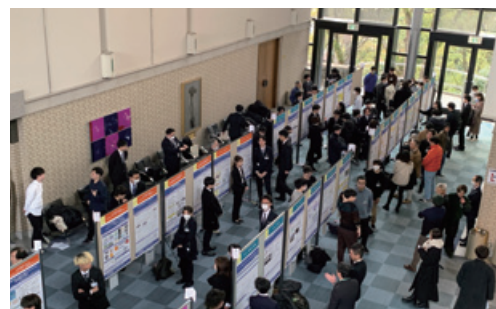
再編後の研究費は、①特徴的な研究プロジェクトの戦略的な研究拠点の形成を支援する「戦略的研究拠点形成支援経費（基盤形成型・大学主導型）」、②優れた若手研究者の育成を促進し支援を強化する「若手研究者育成経費」、③大学が緊急に取り組む必要があると判断した緊急課題へ支援する「緊急支援研究費」、④国際共著論文の公表を促進する「国際共著論文支援経費」、⑤科研費の申請を促進し、採択率の向上及び若手研究者支援の強化を図る「科学研究費申請奨励研究費」で編成しています。

2024年度から研究が始まる新制度により、わが国の社会的課題の解決に資する特徴的な研究やプロジェクトの創出、科研費を含む外部資金獲得、若手研究者の育成、国際共同研究の推進が期待されます。

● 第28回先端科学技術シンポジウムの開催

先端科学技術推進機構では、1年間の研究プロジェクト活動の成果発表として、1月25・26日にシンポジウムを開催しました。メインテーマを「AI時代の研究と教育」とし、九州大学名誉教授であり、2025年開学予定のZEN大学学長予定者の若山正人氏の特別講演のほか、2日間で16のセッションによる研究成果発表を行い、関大メディカルポリマーシンポジウムと関西大学・大阪医科薬科大学医工連携科学教育研究機構研究発表会もそれぞれ同時開催しました。

2023年度はコロナ禍以降、4年ぶりの対面開催となり、一部講演は、オンラインも併用して実施しました。久しぶりの対面開催で活気が戻り、特に25日のポスターセッションや交流懇親会では、企業や官公庁などの学外の来場者と機構研究員の先生方や学生が活発に意見交換している様子が見られました。



4年ぶりに対面で実施したポスターセッション

● なにわ大阪研究センターにおける学術資産の公開

なにわ大阪研究センターには、これまで本学が取り組んできた「なにわ大阪研究」に関する豊富な研究の成果が蓄積されています。併せて周辺の自治体や各種団体など地域に根差した連携の実績をベースとした共同研究の成果も上げてきました。これらの蓄積された学術資産を広く発信するため、センターのWebサイトを更新し、所蔵資料データベースを公開しました。

また、2024年3月には、これまでの堺市との連携事業の成果として「鉄炮鍛冶屋敷（町家歴史館井上関右衛門家住宅）」が開館し、鉄砲づくり技術のCG動画や学生によるAR/VRコンテンツ等が展示されています。

(2) 卓越した研究拠点の形成促進

● 「人に届く」関大メディカルポリマーによる未来医療の創出(KUMP)



来場者で賑わうオープンキャンパスKUMPブース



本プロジェクトは、2016年度に採択された文部科学省私立大学研究ブランディング事業を経て2021年度以降も大学独自の研究ブランディング事業として継続して実施しています。先端科学技術推進機構に設置した関大メディカルポリマー研究センターの活動も3年目となり、本センターの研究員として迎えた大阪医科薬科大学の先生方との共同研究により医工連携体制の一層の強化を進めています。

研究面では、実施計画に基づき研究ステージを進め、医療器材・

医療システムの実用化を目指して活動を活発に行っています。広報面では、関大メディカルポリマー型AO入試の広報でオープンキャンパスに出展したほか、1月の「関大メディカルポリマーシンポジウム」開催、3月の「再生医療EXPO」出展など、本プロジェクトの研究成果を積極的に発信しました。

● オープン・プラットフォームが開く関大の東アジア文化研究(KU-ORCAS)

本事業を推進するアジア・オープン・リサーチセンター(KU-ORCAS)では、2022年度より「言語交渉研究班」と「ユーラシア歴史文化研究班」の2班体制で活動してきましたが、2023年度から、デジタル・ヒューマニティーズの現況をリサーチし、応用していくことを目的として、「デジタル・ヒューマニティーズ・リサーチ班」を新たに設置し、研究力の発展に寄与しました。



11月には東京ビッグサイトで開催された「国際シンポジウムーデジタル・ヒューマニティーズと研究基盤ー」において、本事業の紹介を行ったほか、国際ワークショップや研究例会・集会も鋭意開催しました。

広報面では、当センターが所蔵する「鱒澤文庫コレクション」の目録を整備・公開したほか、「研究者向けデータベース」も公開し、研究環境の整備を行いました。

また、外部資金の獲得と拠点形成の進展を目的として、文部科学省「共同利用・共同研究拠点」事業へ申請しました。

● ソシオネットワーク戦略研究機構の改革と機能強化

ソシオネットワーク戦略研究機構では、文部科学省「共同利用・共同研究拠点」事業において2024年度に実施される期末評価に向け、2022年度に受審した中間評価結果で指摘された事項をすべて改善すべく、機構そのものの改革を促進させました。具体的には、研究倫理体制の刷新、英文ジャーナル編集体制の増強、機構専属教員(特任助教)の募集、既存の研究資源(経済実験室、視線計測実験室、人口合成データ、経済心理データアーカイブ)の共同利用促進、公募研究を含む共同研究の活性化などです。また、本機構の機能強化策として、海外の大学や国内の研究拠点などとの連携協定締結に向けた交渉を開始したほか、学内外で6つのワークショップ・セミナーを開催しました。



文部科学省大学研究基盤整備課が経済実験室等を視察
(2023.12.13)

(3) JST 次世代研究者挑戦的研究プログラムの推進

科学技術振興機構(JST)の助成を受け、2021年度から「豊富な産学連携・地域連携と連動させた『考動力』人材育成プロジェクト」を実施しています。これは、博士課程後期課程の学生が、卓越した「考動力」を発揮してさまざまな社会課題に取り組み、高度専門職業人として自立して活動することができるように、経済的支援(生活費相当額、研究費、国際活動経費等)を強化するものです。

社会的課題解決に向かって未来を切り開く挑戦的で融合的な研究を推進する能力を高め、そして研究と実社会にまたがるトランスファラブルスキルを醸成するため、2023年度は、前年度より5名増の選抜学生25名に対し、学生同士の異分野交流を図るイベント「次世代FUSION」の開催や「プレFDプログラム」、「海外研究活動に関するセミナー」の各種



「プレFDプログラム」の様子

プログラム、キャリア開発・育成コンテンツ、産学連携によるインターンシップなどを提供しました。

選抜学生が日本学術振興会特別研究員に1名、アカデミアに5名、民間企業等に3名採用されるなど、キャリアパスについても着実に成果を挙げています。

3 開かれた大学事業

(1) 梅田キャンパスの取り組み

スタートアップカフェ大阪での起業支援体制については、ミニ起業体験のシェア型書店「書店ゲーム」の展開や、定番イベントの継続的な実施に加え、新たな異業種交流イベント「PErSon:AE/L(アエル)」を立ち上げ、起業家のみならず企業の新規事業開発担当者との交流を深めることで、大学本体に還元できるような人的リソースの充実に努めました。

アントレプレナーシップ醸成プログラム「HACK-Academy」では、2023年度は新たに近畿経済産業局の協力を得て「アントレプレナー・キャンプ」を開催し、社会人の起業志望者とともに学生が学ぶ場を設定しました。加えて、目的を事業化実現に特化した「インキュベーション・プログラム」も継続実施し、2組の学生が事業化に向けて取り組み、うち1組が法人設立にいたりしました。

会員制異業種交流サロン「KANDAI Me RISE 倶楽部」は、過年度において新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けながらも、現在は会員数の大幅な減少もなく、安定的な運用を継続しています。また、趣味や嗜好などを同じくするミニ・コミュニティの形成を、会員間のネットワークだけではなく近隣のコワーキング施設利用者間にまで拡充するなど、関西における関係業界の団体とも連携し、「共創」によって同業種の人的交流やコワーキング業界の認知向上に努めました。

社会人教育・生涯学習「関西大学オープンカレッジ 梅田MeRISE」では、従来の都市型キャンパスに通いやすいビジネスパーソン向けの講座に加え、経年的に実施してきた学校教員向けの講座も引き続き開催し、本学の学部・研究科、併設校とも連携したプログラム運営を行いました。

また地域連携事業として、キャンドルナイトや推しフェスティバルなどの近隣イベントに教職員・学生の参画を促して積極的に参加しました。併せて学生向けのキャンパス利活用促進の新たな策として、キャリアセンター閉室日は一般学生にオープン利用スペースとして開放する運用も開始し、徐々に認知を高め累計約800名の学生が利用しました。

このように、梅田キャンパスを拠点とする各種事業では、学内外に本学のプレゼンスを高め、社会との接点の役割を果たしつつ、梅田キャンパス自体の価値も向上させるさまざまな取り組みを展開しました。

(2) 東京センターの取り組み

首都圏における学生の就職活動を支援するとともに本学のプレゼンス向上に向けてさまざまな事業を展開しました。具体的には、首都圏での就職活動を考えている3年次生を主な対象として「ALL関大卒業生によるOBOG交流会 in 東京」を開催し、首都圏で活躍する校友と参加学生によって就職活動に関する活発な意見交換が行われました。

また、2025年4月から開催される大阪・関西万博の開幕500日前に合わせてシンポジウムを開催し、万博の機運醸成に協力するとともに本学の取り組みを紹介しました。

さらに、「関西大学東京泊園塾」をはじめとする教養講座等を開講し、本学の「人のちから、知のちから」を東京センターから発信することに努めました。

(3)SDGs推進及び2025年日本国際博覧会(大阪・関西万博)への協力

2023年度から導入したSDGsラーニングプログラムは、そのコア科目である「SDGs入門」、「SDGsの実践」の2科目で履修者数が延べ3,000名を超えるなど、学生のSDGsに対する興味・関心を高めることに大きく寄与しました。また、正課外の実践的なプログラムとして、北海道大学、法政大学、札幌市、北海道下川町と連携し、「三大学連携カーボンニュートラル夏季短期学習プログラム」を実施しました。

「SDGs万博」とも呼ばれる2025大阪・関西万博に関する取り組みとしては、大阪ヘルスケアパビリオン「リボンチャレンジ」の出展希望企業とのイベント連携や、学生団体「関大万博部」の発足に伴う活動支援など、さまざまな取り組みを推進しました。

(4)校友連携による「関西大学 山岡塾」のさらなる深化

2期目を迎えた2023年度、本学大学院生・大学生・併設校生徒からなる26名の山岡塾生は、「教育」、「健康」、「環境」のテーマごとに3~6名で編成されたチームで課題を設定し、その解決に向けチーム活動に取り組みました。

塾生は、日常的にコーディネーター(各チームに中堅の事務職員2名を配置)によるサポートを受け、関西大学経済人クラブが主催するイベントや若手校友との相談会へ積極的に参加しました。校友との関係性を構築することで専門的な助言も得ながら実践的な活動に取り組み、3月に開催した最終報告会では、各チームが活動の成果を発表し、塾長や法人役員などからさまざまな視点で講評をいただきました。

(5)「社会人教育事業協議会」の設置

学内における社会人教育事業を推進するにあたり、諸課題や検討事項を部署横断的に協議し、新たな施策の企画・立案を行うことを目的に、新たに「社会人教育事業協議会」を設置しました。協議会のもとには個別課題を検討するためのワーキンググループを設置できることとしており、まずは広報面において学内で広く実施されている社会人を対象とした各種プログラムを学園一体となって社会に発信できるよう、具体的な検討に着手しました。

(6)社会連携部の活動

●アントレプレナーシップ醸成施策の推進

地域連携センターでは、(一財)三菱みらい育成財団からの助成を受け、正課外プログラムとして、よりよい社会に向けて、能動的に動き、考動できるソーシャル・アントレプレナーシップ育成プログラムを実施しました。経営者とのインタビューや交流を通して自分のキャリア観を探求する内的コース、地域コミュニティと連携して社会のリアルな課題解決にチャレンジする外的コースに分かれて合計49名が参加しました。

また、イノベーション創生センターでは、「イノベーターズトーク」やビジネスアイデアコンテスト「SFinX」など学生向け正課外プログラムに加え、地域連携センターや事業推進局と連携し共通教養科目の運営に携わるなど、より多くの学生に対し「気づき」を与えるプログラムを展開しました。

さらに、アントレプレナーシップ醸成施策の推進と起業家創出・支援について学園総体として協議することを目的とした「アントレプレナーシップ推進協議会」が学長のもとに発足しました。

●起業家創出・支援に向けた検討

研究成果を基にした大学発ベンチャー創出を目指し、2023年度から運用を開始した「関西大学GAPプログラム(KUGAP)」の採択者に対し、研究から事業化に向けた課題解決のため伴走支援を行いました。

また、新たな研究シーズの発掘にも力を入れ、より早い時期からの特許戦略の立案や事業計画策定など、中長期

的な視点での支援を開始しました。

学外では、京阪神スタートアップアカデミア・コアリション(KSAC)の参画大学として、JST採択事業を通して学外の支援機関と連携し、わが国のスタートアップエコシステム構築に貢献しました。

● 地域連携活動の活性化に向けた取り組み

地域連携センターでは、多くの教員が活用しやすいよう「地域連携活動に対する補助事業」の見直しや自治体で教員が地域連携活動に参画できるようメールマガジンの発信を定期的に行い、本学の課題解決型地域連携事業を広く推進しました。

また、「地域連携センター＜地域で活動する若い力＞奨励賞」プレゼンテーション審査会を12月に実施し、地域連携活動に取り組んだ7組の学生団体が、活動を通じて自らの成長を発表しました。連携自治体職員も学生たちの発表を観覧し、新たな地域連携活動への展開がみられました。

● カーボンニュートラル研究センターによる企業との環境リーダー人材育成事業の実施

企業の脱炭素経営の重要性が増す中、中小企業では人材不足などにより対応が遅れているという課題があり、これを補うための専門知識を有するGX(グリーントランスフォーメーション)コンサルタント人材の育成が急務となっています。

そこで本事業では、「CO2排出量の算定はもとより、GXが経営に与える影響を管理会計等の面からも企業に説明できるような脱炭素支援事業を先導するリーダー人材の育成」を目的として、GXコンサルタント事業を手掛ける企業と本学が、それぞれの社員・学生を対象に「GXコンサルタント養成講座」を共同で開講しました。同企業との間では、環境会計・環境経営についての共同研究も並行して進めながら、フィールドワークも交えて9回にわたって講座を実施しました。

なお、本事業は経済産業省の「高等教育機関における共同講座創造支援事業」に採択されています。

● 学校インターンシップや高校生向け各種セミナーなど幅広い高大連携事業の展開

高大連携センターでは、例年、各種学校・園で体験活動を行う学校インターンシップを実施しており、2023年度は53名の本学学生が34の学校・園で研修を行いました。

なお、大阪市教育委員会との連携協定の見直しを行い、大阪市立の学校・園においても学校インターンシップを実施することが可能となりました。

さらに、高校生に大学の教育や研究内容への理解を深める機会を提供するため、セミナー「関大の知にふれる」、「関大の講義に学ぶ」及び「関大の研究を体験する」などの各種高大連携プログラム、小・中学生を対象とした「サイエンスセミナー」や、現職の教員を対象とした教員対象研修講座「探求学習をどう理解し、実践するか～デザインから指導方法、評価まで～」なども実施しました。

また、関西大学併設校及びパイロット校の2・3年生を対象に、「高大連携特別プログラム」を実施しました。このプログラムは、本学の一部の授業科目をオンデマンド形式で受講し、入学後に本人の申請に基づき、所属する学部の教授会が認めた場合に限り単位認定されるものです。

● なにわ大阪研究センターと博物館との発展的融合に向けた検討

博物館法に基づき調査・研究、資料整理・整備及び社会連携・貢献活動の一層の充実を目指す「博物館」と、2016年度に創立130周年事業のひとつとして設立された「なにわ大阪研究センター」の今後の在り方について、2023年4月より博物館長となにわ大阪研究センター長のもとにプロジェクトチームを立ち上げ、検討を進めた結果、博物館と本センターが一体化することにより両機関が抱える課題の解決と活動充実が図られるとして、2024年

度に両機関が発展的に融合することについて合意を得ました。

再編後は、なにわ大阪研究センター長は博物館副館長を兼ね、博物館長とともに「なにわ大阪を中心とする地域研究の拠点形成」と「地域研究を通じての地域連携・地域貢献の実現」を進めていきます。

● 関西大学・大阪医科薬科大学 医工薬連環科学教育研究機構の活動

本学と大阪医科薬科大学は、2009年度文部科学省事業「大学教育充実のための戦略的大学連携支援プログラム」に採択され、その後10年以上にわたって、「医工薬連環科学」分野における単位互換や社会還元事業（高槻市内の小学校への出張講義、自由研究コンテスト、シンポジウム）などに取り組んでいます。

2019年度からは、各大学内に「医工薬連環科学教育研究機構」を設置して、これまでの取り組み成果をベースとしながら研究分野も融合し、さらなる連携を推進しています。

2023年度は新機構長のもと、自由研究コンテストをはじめとする各種事業を実施するとともに、出張講義の内容の見直しなど、新たな課題の解決に向けて検討を進めました。

● 第43回「地方の時代」映像祭2023の開催

「地方の時代」映像祭は、2007年度から本学を会場として開催しており、2023年度は「みんなの広場を取り戻そう」をサブテーマとして掲げました。コロナ禍以前の通常の開催形態に戻し、11月にソシオAV大ホールにおいて贈賞式・記念講演・シンポジウムを開催し、100周年記念会館において受賞作品及び参加作品の上映会並びにワークショップを行いました。また、今年度は会期中に祝日を挟んだことから、特別上映会を実施しました。各種イベントの参加者数は、延べ約2,600人となりました。

関連イベントとして6月にメイシアター（吹田市文化会館）及び尚文館マルチメディアAV大教室において上映会やフォーラムを開催したほか、12月には本学東京センターにおいてグランプリ受賞作品の上映会及び製作者などによるグランプリ作品を語る会を開催しました。

4 学生支援・学習環境の向上への取り組み

(1) 障がいのある学生の修学支援及び学生相談体制のさらなる整備・充実

● 障がいのある学生の修学に対する支援体制の強化

学生相談・支援センターでは、障がいのある学生の修学をサポートすることを目的として、「学生支援スタッフ」が活動しています。毎年度、学期ごとに「学生支援スタッフ研修会」を実施し、2023年度は「車いす体験で学ぶ、車いす体験から考える」をテーマに、吹田市社会福祉協議会の協力のもと、車いす体験を行いました。当日は、車いすの使い方を学ぶとともに、学内を移動しながら、キャンパス内には車いす移動を困難にするバリアがたくさん存在することへの気づきにもつながり、日頃は意識していなかったことを考える機会となりました。研修で身につけた知識やスキルを生かし、障がいのある学生の修学を支援していきます。



車いす体験の様子



車いす体験での気づきを分かち合う様子

● 大学教育のユニバーサルデザイン化の推進に向けた取り組み

チャレンジ科目「大学におけるユニバーサル社会づくりの実践」が開講2年目となり、初年度から履修者数が約3倍に増加したことも踏まえ、受講生の声を反映しつつ、より充実した講義を展開しました。また、2024年度には、現在の講義内容をさらに発展させる形で、新規チャレンジ科目「わたしたちのユニバーサル社会」を開設することとなりました。大学という枠組みに留まらず、社会全体における障がいやジェンダー、多様な生き方への支援ニーズに対する合理的配慮の視点を知ることを通じて、多様性への理解を深め、共に支えあう社会の在り方を考える機会とし、科目の常設化へ向け、継続して準備を進めていきます。

(2) 修学支援新制度と「学縁」給付奨学金制度の安定的運用

2020年度から国の修学支援新制度(以下「新制度」という。)が導入されたことに伴い、新制度の受給者で、かつ本学の給付奨学金の対象者である場合には、給付金額を調整して給付することとし、両制度を一体的に運用することで、幅広く経済的支援が必要とされる世帯の学部学生に対する支援を行ってきました。

2023年度においても、各学期に複数回の出願機会を確保するなど一人でも多くの学生を支援できるよう取り組み、新制度は約3,100名、本学の給付奨学金制度は約1,300名が利用しました。このうち約400名が両制度を併用している状況です。さらに、日本学生支援機構における家計急変者給付奨学金制度の利用者も約80名と多く、家計が急変する世帯への経済的支援を引き続き行いました。

また、2024年度から新制度が拡充され、新たな支援区分が追加されます。このことが本学の給付奨学金に及ぼす影響を踏まえ、両制度の安定的かつ効果的運用について検討を重ね、今後も安心して学生生活を送れるよう環境を整えていきます。

(3) 課外活動について

2023年度は本学における新型コロナウイルス感染症に対する事業活動等の基準がレベル0(平常時)となり、活動の制限が撤廃されたことを受け、コロナ禍以前と同様に課外活動が活発に行われました。

新入生歓迎オリエンテーションには、200を超える課外活動団体が参加し、新たな環境で学生生活を充実させたい新入生にとって有意義な機会となりました。

関西大学統一学園祭は、ほぼ従来の規模で各種企画や模擬店を実施した結果、約10万人の来場がありました。「笑てんか」というテーマのもと、学生文化を象徴した笑顔と活気あふれる4日間となりました。

● 体育会活動の成果及び支援策のさらなる整備・充実

2023年度は、複数の体育会クラブが全日本大会で優勝及び国際大会へ出場するなど活躍し、下表のとおり輝かしい成績を残しました。

団体名	大会名称等
拳法部	日本拳法第36回全国大学選抜選手権大会 男子 優勝
	日本拳法第36回全国大学選抜選手権大会 女子 準優勝
馬術部	第73回全日本学生賞典障害馬術競技大会 優勝
ヨット部	第31回全日本学生女子ヨット選手権大会 準優勝

個人では、馬術部の漆原竜吉さん(情2)が全日本学生賞典障害馬術競技大会において、関大勢3年ぶりの優勝を果たし、なぎなた部の入江晃太さん(化3)は全日本学生なぎなた選手権大会で優勝し、大会3連覇を達成しました。バスケットボール部の岩本悠太さん(経2)はU23日本代表の一員としてFIBA3×3U23ワールドカップ2023に出場し、日本の活躍に貢献しました。また、野球部の金丸夢斗さん(文3)が「侍ジャパンシリーズ2024 日本VS

欧州代表」に出場する侍ジャパンのメンバーに選出され、初登板初先発で2回を投げ無安打無失点、4つの三振を奪う快投で鮮烈な侍ジャパンデビューを果たしました。

体育会KAISERSに対する支援策としては、総合関関戦やリーダーズキャンプをはじめとする行事に伴う支援、コンプライアンス研修など各種研修会の実施、成績不良者を対象とした修学支援面談の実施、指導者を対象とした研修会の実施など、多方面から支援策の充実を図っています。

● 未来につながる関大生の社会貢献活動への取り組み

2023年度は活動制限を設けることなく、幅広くボランティア活動を実施しました。

例年行っている活動に加え、「子ども遊びボランティア」、「関大サロン(高齢者交流)」の内容拡充や、新たな企画として「大阪冬の陣～大阪城周辺の清掃～」を実施することで、ボランティア活動の対象や地域を広げることができました。

また、2022年度に創設したボランティア活動サポート募金には、多くのご支援をいただきました。寄付金は、遠隔地における活動の計画を可能とし、より広域での地域社会に貢献する機会を得ることができるなど、学生のボランティア活動において活用されています。



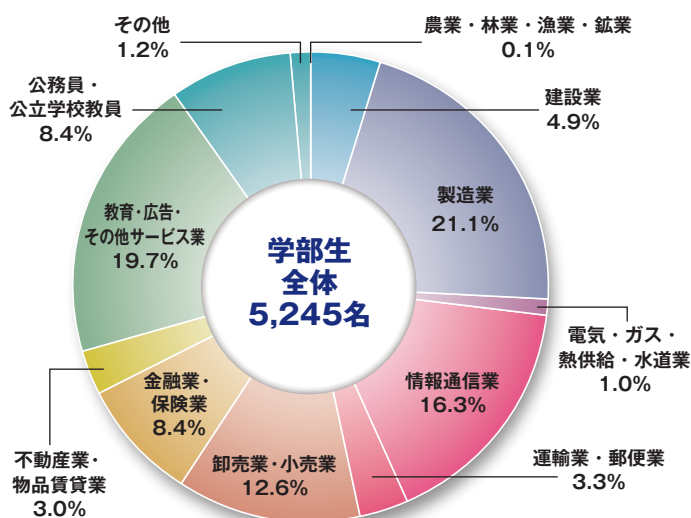
琵琶湖における特定外来生物駆除活動

(4) キャリア形成及び就職支援事業

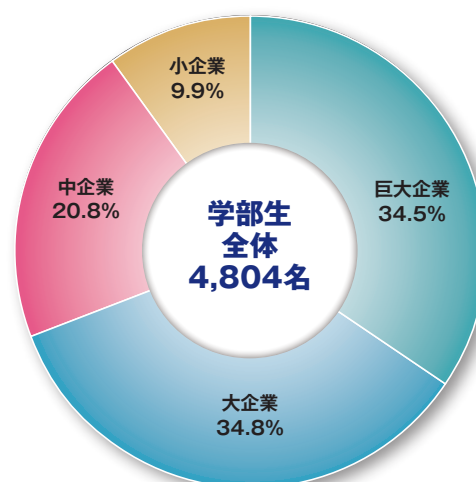
● 2023年度新卒採用の就職状況と2024年度新卒採用に係る就職活動支援

2023年度の採用選考は、大卒求人倍率が1.71倍（2023年4月26日 リクルートワークス研究所調べ）にも届く売り手市場と言われ、多くの学生が早期に内定を獲得しました。本学の最終的な就職率は、前年比0.1ポイント増の98.6%という結果になりました。業種別・規模別の就職状況は下図のとおりです。

■ 業種別就職情報



■ 規模別就職情報



(注)1 「規模別就職情報」の数値には、公務員・公立学校教員441名は含まない。

(注)2 企業規模は従業員数により、以下のとおり区分する。
 ・巨大企業:従業員数3,000名以上 ・大企業:従業員数2,999名～500名
 ・中企業:従業員数499名～100名 ・小企業:従業員数99名以下

2024年度新卒者に対する就職支援でも、採用選考さながらに行われるインターンシップ参加のための選考を視野に入れるとともに、早期化が進む企業の採用活動に対応すべく、各種就職支援行事の実施時期・内容を調整して行いました。オンラインと対面を併用し、就職ガイダンス、就活スキルアップセミナー(少人数制)、各種対策講座、OB・OG懇談会などを開催したほか、5・6月及び10月から2月にかけては業界研究セミナー、3月からは企業研究セミナーを実施しました。

● DX時代における戦略的な就職支援の体制の構築

キャリア教育科目が「キャリア形成科目群」として改編・拡充され、それを補完する正課外教育の「関大版ハタチのトビラ」や「企業連携型キャリアスタートプログラム」などの事業を展開しながら低年次のキャリア形成支援を進めました。各行事は、進路満足度の向上につながるよう、「キャリア支援専用ポートフォリオ」に蓄積された入力情報の分析結果を学生の興味、目標やニーズ、属性などと紐づけ、内容や時期を具体的かつ適切に定め展開しました。

また、東京センターや梅田キャンパスを活用し、企業や自治体関係者との交流や情報交換の機会を設けることで、首都圏を中心に幅広いネットワークを構築しました。

● デジタル人材育成に向けたより実践的な講座の導入

エクステンション・リードセンターでは、2022年度に新規開講した8講座に加え、実践的なスキルを身につける「就活生のためのプログラミング講座」を開設し、導入部分のカリキュラムを本学学生には無償提供する取り組みを始めました。特に、学部のカリキュラム内にプログラミング関連科目がない文系学部の学生にとって、プログラミングに興味を持つ機会提供としての活用を目指し、広く広報に努めました。採用過程において、プログラミングの成果物の提出が求められる企業も出てきており、プログラミングスキルの習得が今後より重要度を増すことを含めて学生への啓発活動に注力しました。

(5) 学術情報事業

● 教育・研究用図書資料(電子情報を含む)の整備・充実

2022年度に了承を得た2024年度以降の図書費の執行ルールに基づき、授業に必要なデータベースを優先確保したうえで、次年度契約候補資料を選定しました。そのうち、電子ジャーナルパッケージ及びデータベースについては、選定したすべての契約候補資料が維持できることとなりましたが、今後、図書委員会傘下に専門部会を設置し、図書費を最大限有効活用できる契約の在り方について、具体的な方策を検討します。併せて、海外電子ジャーナルなど将来的に解約となる資料へのアクセス支援策を導入します。

● 総合図書館書庫狭隘化の解消

総合図書館では、深刻化している書庫の狭隘化の解消を目的とした「総合図書館リニューアル計画」の一部として、総合図書館内各所への集密書架設置を進めています。2023年度には、次年度に予定している集密書架設置の完了及びその後の大規模な資料の移動に向けた図書の移動計画を策定しました。2024年度は、集密書架の新設により生まれたスペースを活用し、よく利用される書架に閲覧頻度の高い資料を集中配架するなど、利用者の利便性に配慮した蔵書の再配置を行います。

● 校友とのネットワークを活用した展示会・講演会の開催

博物館では、2023年度春季企画展「摂津加茂遺跡発掘70年展」と同時開催した「とっとり弥生の王国青谷上寺地遺跡から青谷弥生人がやって来た」展の関連催事として、本学校友である鳥取県とっとり弥生の王国推進課の濱田竜彦氏を講師にミュージアム講座を開催しました。また、夏季企画展「浪速の町絵師 菅橋彦が愛した大阪」でも、校友とのネットワークを活用することで珠玉の名品50点を出品することができました。この企画展に関連し、本学名誉教授で校友でもある中谷伸生氏を講師に迎えた講演会では、100名を超える参加者がありました。展示会・講演会には一般の方に加え在校生や校友も多数観覧・参加しており、これらを通して両者の交流を図ることができました。



ミュージアム講座受講者との記念撮影

● 「千里山住宅」に関する企画展の実施と山岡家文書の整理・調査

年史編纂室では、元総理事山岡順太郎氏のご遺族からお預かりした関係資料(山岡家文書)を活用した事業を継続して行っています。2021年度から進めている整理作業の過程で、山岡順太郎、美章(順太郎父)、倭(順太郎子息)の関係資料2,105点と、770点余りの絵はがきを含む膨大な資料群が確認できました。2023年度は、その中から



企画展示「山岡順太郎と千里山住宅地」

山岡順太郎氏が社長を務めた大阪住宅経営株式会社の事業報告書や、千里山住宅地の住宅地図、販売促進用のチラシ・パンフレットなど新出の資料を使って、年史資料展示室企画展「山岡順太郎と千里山住宅地―郊外理想郷の誕生―」を開催しました。

また、新たに判明したことや調査の成果などは、なにわ大阪研究センター公募研究班(「大大阪」の時代と関西大学)の研究成果報告会で報告し、特に企業家としての山岡順太郎を広く紹介することにつながりました。

(6) ICT活用支援事業

● ICTサポート体制の再構築

これまでITセンターサービスに係る問合せサポートは、サービスが新たに始まる都度整備し、複数の事業者によるサポート体制が累加されてきました。2023年度は、新たな事業へ取り組む柔軟な体制づくりと先進的なデジタル化への対応が可能な事業者を選定し、ワンストップでのサポート体制へ見直しを行い、運営を開始しました。特に、サービス・アプリ利用に関する質問・問合せには、新たにFAQシステムを導入し、解決への道しるべとなる情報を提供しています。

また、パソコン相談コーナーでは、BYODのトラブル相談、ソフトウェア利用の質問等に迅速に対応し、利用率が高いオンデマンドプリンタの配置を変更するなど、サポート体制を充実させました。

● 統合データベースの拡張及び学生支援環境の構築

各部局が持つデータの確認とデータ収集・蓄積を依頼するなどの大学IRの進展に合わせ、統合データベースへのデータ投入を開始しました。2023年度は、主に部局で運営している業務システムに蓄積されたデータを投入し、分析対象データ項目の拡充を実施しました。また、学内に分散しているデータについて、非構造化のまま蓄積された

データが多いことが調査によって判明し、データを活用するためには、構造化データに変換する必要性があり、整理を進めています。さらに、BIツール「Tableau」のライセンスを必要とする部局へ追加配付し、データの可視化支援に取り組みました。

ユーザマスターデータを活用する共通プラットフォームは、Webアプリ構築プラットフォームを選定し、さきかけとしてシステム更新期限が到来した教育後援会システム、校友会システムの再構築を実施しました。

5 併設校の事業

(1) 第一高等学校・第一中学校

BYOD導入から3年目にあたる2023年度は、授業における端末の使用頻度を上げることを目標としました。生徒対象のアンケート結果によると、1日の半数以上の授業で端末が利用されていると答えた割合が、中学生では70%(前年度72%)、高校生では67%(前年度58%)、全体では68%(前年度63%)と、高校での利用割合が向上しました。また、学習効果が向上した実感があると答えた割合が、中学生では94%(前年度89%)、高校生では93%(前年度92%)、全体では94%(前年度91%)と、こちらも前年度よりやや向上しました。新校舎建設に伴い各教室にApple TVを導入するなど、端末を活用した授業を展開しやすい環境が整備されつつあります。2024年度は、各教員がその環境を最大限に生かした授業を考え、教育内容をより一層充実したものにしていく予定です。

授業や学校現場における企業との連携については、2022年度に引き続き、授業内容の活性化を目的に企業担当者に外部講師の形で授業を実施していただきました。具体的には、(株)三井住友信託銀行(高校2年総合的探究)、野村證券(株)(高校1年家庭基礎)による金融教育授業です。また、高校3年の総合的探究の時間において、文系コース8クラスが、(株)日本経済新聞社が野村ホールディングス(株)の協力で運営している、投資を通じた社会貢献を軸にして探究を行うコンテスト「日経STOCKリーグ」に参加しました。理系コースの2クラスでは、(株)村田製作所の協力で、同社の製品である「Pifaa/AIRSual(多機能センサーと、それらを活用するためのプラットフォーム)」を活用した社会課題の解決方法の探究を実施し、プレゼンテーション時には、同社の担当者にも講評をいただきました。また、これらの活動と並行して、IGS(株)の「AiGROW」を用いて、生徒個人のコンピテンシー(社会に出て役に立つ力や行動様式)を、3年間を通じて測定し、高校入学時から卒業時までの間に、生徒個人のコンピテンシーがどのように変化したのかを、可視化・定量化し、個々の能力の向上を確認しています。2024年度は、前述の試みに加え、高校3年の文Ⅱコース1クラスが「日経STOCKリーグ」の代わりに、日本政策金融公庫主催の「高校生ビジネスプラン・グランプリ」に参加する予定です。また、中学2年の総合的学習の時間においても、次世代型キャリア教育「ENAGEED」を実施する予定です。

12月下旬に竣工式を迎えた新棟「景風館」では、運用直後から、新しい施設ならではの授業を実施しています。プレゼンテーションエリアと図書エリアを組み合わせた授業(高校2年国語)や、スピーチコンテスト(中学1年総合)、英語のスピーチコンテスト(中学1年英語)などです。2024年度以降は、新しい施設を生かして、スピーチや探究型学習などのバリエーションを一層増加させていきます。

(2) 北陽高等学校・北陽中学校

高等学校では、2022年度から探究学習の一環として、企業と学校によるSDGsの達成を目指す協働プロジェクト「刀(カタナ)」を実施しています。2023年度は、本プロジェクトの参加企業や団体が増え、25の小売業やメーカーなどが直面するリアルな社会課題に対して、高校生ならではの視点で解決策を提案しました。

2023年度発足した高校2年のグローバルクラスでは、探究学習の授業において、ひとつのチームが提案した「訪日外国人観光客を対象とした観光サイトビジネスプラン」が、「第11回 高校生ビジネスプラン・グランプリ」

のベスト100に選ばれました。応募初年度の高校には難しいとされている中での快挙となりました。さらに、海外研修ではベトナム・シンガポールを訪問しました。シンガポールSWAT本社にて、英語でビジネスプランのプレゼンテーションをしたり、ベトナムでは現地校との交流をしたりと、グローバルクラスの生徒の成長を実感できる研修となりました。

中学校では、2年生・3年生の希望者を対象に、オーストラリア・ケアンズ研修を実施し、英語レッスンだけでなく、現地校での授業体験や現地の文化や自然を体験しました。

課外活動では、陸上競技部が4年ぶりに「男子第74回全国高等学校駅伝競走大会」に、男子バスケットボール部が3年ぶりに「第76回全国高等学校バスケットボール選手権大会(ウインターカップ2023)」に、ラグビー部が「第103回全国高等学校ラグビーフットボール大会」に初出場しました。



高校生ビジネスプラン・グランプリの様子



ベトナム・シンガポール研修

(3) 高等部・中等部

5月に新型コロナウイルス感染症の感染法上の位置づけが5類となり、本校の教育活動もコロナ禍以前の状況に戻りました。

国際理解教育プログラムでは、7月に台湾の国立台湾師範大学附属高級中学高中部・國中部から、7名の短期交換留学生を中等部と高等部で、11月にはシンガポールの名門校Hwa Chong Institutionから、8名の短期交換留学生を高等部で受け入れ、授業交流や京都エクスカーションなどを通して、留学生たちに日本の生活や文化を体験してもらいました。3月には5年ぶりに本校の生徒が台湾及びシンガポールを訪問し、相互理解を通して国際感覚やおもてなしの精神を身につけるための活動ができました。また、8月には4年ぶりに夏期イギリス研修を実施し、高等部生26名がコッツウォルズ地方でホームステイを行い、現地の文化や人々の暮らしに触れながら、語学学校に通って英語力を磨きました。さらに、中等部3年生でオセアニア方面のターム留学を開始し、5名の生徒がホームステイと現地校での交流を通じて、英語力を磨くとともに、異文化理解を深めました。



高等部夏期イギリス研修



ひと・みらい・つながりキャンプ

また、2023年2月に横浜で開催されたサステナブル・ブランド国際会議で高等部生が提案した「ひと・みらい・つながりキャンプ」について、1年以上の長い準備期間を経て、ようやく実施することができました。このキャンプでは、非常食や防災グッズを身近なものと捉え、災害による被害を最小限に抑える減災を目的とし、(株)日本旅行や、ほくせつ親子防災部、日本非常食推進機構のサポートのもと、豊能町の安穏農園で実施しました。企画した生徒や参加したご家族は楽しみながら減災について学ぶことができました。

(4) 初等部

新型コロナウイルス感染症の感染法上の位置づけが5類へ移行したことに伴い、さまざまな学校行事をコロナ禍以前と同様に実施し、10月の運動会と12月の文化祭ではそれぞれ1,000名を超える保護者の方に子どもたちの頑張る姿をご覧いただくことができました。

開校以来、継続して取り組んでいる校内研究では、思考力育成を目指した本校独自のミューズ学習に加え、2022年度から「授業のSTEAM化」に取り組んできました。2023年度は研究テーマを「クリティカルシンキングを発揮する子どもの育成～STEAM化を手立てとする探究的な学習を通して～」として2月に研究発表会を開催し、全国から約500名の教育関係者にご参加いただきました。また、「授業のSTEAM化」のひとつの成果として、6年生が防災プロジェクトでの取り組みを社会安全学部教員の協力を得て本にまとめ、『やってみた！ いのちを守る64の防災活動』のタイトルで2024年2月に出版しました。出版費用は児童の発案でクラウドファンディングを行い、目標金額を達成することができました。



第13回研究発表会（6年生による書籍紹介の様子）

(5) 幼稚園

幼稚園では、すべての園児が各自の人間性や能力を全面的に開花させ、自分で行動できる子どもに育てることを教育理念とし保育を行っています。

行事は、コロナ禍での経験を生かし、年齢に合わせて行事の由来や意味の理解を深められるように「七夕」は年長組と年中・年少組を分け、「ひなまつり」は学年ごとに行いました。また、年長児による全園児へのおやつ作りを再開し、年長児には作る楽しさと年中・年少児へ届ける嬉しさを感じさせ、年中・年少児には年長児への憧れの気持ちを育むことを大切に組み込みました。

大学及び併設校との連携においては、11月に留学生との交流を実施しました。さまざまな国の留学生が参加し、留学生にとっても園児にとっても有意義な時間となりました。また、1月には邦楽部、2月には交響楽団による「楽しいつどい」を実施し、園児は間近で演奏を聴かせてもらう貴重な経験ができました。

土曜日に実施している2歳児親子教室では、母親だけでなく、父親参加もありました。子どもたちが安心して遊べるようになると、保護者の方と教員が話をする時間が持て、子育ての悩みに応えるほか、本園の教育で大事にしていることへの理解を深めてもらうことができました。

6 キャンパスの整備状況

(1) 一中校舎新棟1（仮称）建設工事（一高・一中校舎建替計画）（5年計画の2年目）

第一高等学校・第一中学校校舎には、古くは1953年に竣工した建物もあり、全体的に老朽化が進んでいるため、2022年度から5カ年にわたり、10棟ある校舎のうち、5棟を取り壊して2棟を新築し、2棟を改修する整備を行っています。2022年6月に一中校舎新棟1（仮称）の建設工事を開始し、2023年12月21日に竣工しました。その後、新棟1の建物名称は「景風館」と決まり、普通教室、特別教室、多目的ホール並びに高等学校及び中学校共用の図書館、保健室、会議室を備える建物であり、教育の多様性を支える学びの空間となることを期待しています。また、2024年3月には中学棟校舎1・2号館を高等学校の特別教室群にする仮設改修も完了し、2024年度は高等学校校舎2・3号館の解体工事を開始します。

(2) 吹田みらいキャンパス整備事業

2023年10月11日に開設した「吹田みらいキャンパス」では、国際学生寮、運動施設などの設置をはじめ、「ビジネスデータサイエンス学部(仮称・設置構想中)」の設置を2025年4月に予定しています。2024年4月から運用開始の国際学生寮「関西大学グローバルハウス(KU G-House)」の開設に向けて、セキュリティ対策としてカードリーダー設置工事及び学生の住環境を整えるための共用キッチン・食事スペース改修工事も完了しました。情報ネットワークに関しては、教育研究・事務利用のネットワークを整備し、千里山キャンパスと同等のネットワーク環境となりました。

(3) エレベータ防災機能強化工事

学生国際交流館・秀麗寮(1989年竣工)及び100周年記念会館(1989年竣工)のエレベータは竣工時に設置したもので、大きな地震が起こった際などの閉じ込め事故への懸念がありました。そのため地震時の大きな揺れが来る前に最寄りの階に停止する機能などを整備することで防災機能を強化しました。

(4) 教育会館別館耐震改修工事

教育会館別館(1961年竣工)は、竣工から62年が経過し、建物の老朽化が進んでいるため恒常的な使用をしていませんでしたが、耐震改修工事を行い、新たな事務・教育環境の拡充整備をしました。これにより、本学では、教育研究に係る建物及び法人所有の建物すべてについての耐震改修工事が完了しました。

7 管理運営

(1) 「Kandai Vision 150」の推進

中期行動計画について、2023年度は毎年度のローリング方式での見直しに加え、吹田みらいキャンパスの開設及びビジネスデータサイエンス学部(仮称・設置構想中)の設置といった新たな事業構想が決定されたことに伴い、年度途中に計画の更新を行いました。同時に、吹田みらいキャンパス及びビジネスデータサイエンス学部(仮称・設置構想中)に関連する計画を『「Kandai Vision 150」に基づく中期行動計画における主要計画(2023年度更新版)』に追加することとしました。今後も主要計画の進捗については特に注視し、関係部署と連携して計画達成に向けた取り組みを推進してまいります。

(2) 「教育力」「研究力」を基軸とした戦略的広報活動によるブランド力の向上

広報専門部会で策定した基本方針に基づき、「教育力」「研究力」の訴求を広報活動の基軸とし、吹田みらいキャンパス開設式典における記者会見やJ:COMでの特集番組制作、関西プレスクラブ催事の誘致、メディア懇談会、共同記者発表など、年間を通じてパブリシティを意識した発信を行いました。また、オウンドメディアとして、大佛次郎論壇賞受賞研究を取材した特集記事など、本学の取り組みの発信とアーカイブの役割を担うサイト「KANDAI HEADLINES」を開設しました。さらには、募集広報も意識し、「関西大学フェスティバル in 北陸」の開催にあたっては、北國新聞での学長インタビュー記事や北陸放送でのテレビCMを、2024年度一般入学試験における沖縄試験地再開や沖縄開催の教育後援会行事に際しては、琉球新報や沖縄タイムズへの出稿やラジオ沖縄でのCMを展開しました。AERAや東洋経済、日経高校生向け新聞企画などにおいても、万博やSDGsをテーマに出稿するなど、多彩なメディアで相乗的な波及を図りながらブランドイメージの向上を念頭に発信を行いました。

(3)SDGs及びカーボンニュートラルを見据えた学園全体における環境保全活動の推進

本学は、2021年11月に「関西大学気候非常事態宣言」を発出し、2050年までのカーボンニュートラルと脱炭素社会の実現を目指した積極的取り組みを展開することを表明しました。

加えて、大まかな目標や計画を学内構成員で共有して取り組んでいくため、本学におけるカーボンニュートラル実現に向けた指標となる「Roadmap to Carbon Neutrality by 2050」を2022年7月に策定しました。

これを受けて、2023年度は構成員の環境意識向上と行動変容に向けた取り組み(カーボンニュートラル関係科目の新設検討、SDGsに代表される社会課題の解決に関するテーマや領域を学んだことを証明する「関西大学SDGsラーニングプログラム」の設置、循環型社会を形成していくための取り組みである4R(Reduce+Reuse+Recycle+Refuse)の拡充など)を推進するとともに、本学の事業活動による温室効果ガス排出量の算定と削減施策の検討に取り組みました。

今後は、具体的な目標達成に向けた行動を実践し、教職員や学生をはじめとする本学構成員で、環境負荷低減に向けた活動やSDGsへの取り組みをさらに推進することで、サステイナブル・ユニバーシティの構築を進めます。

(4)学内業務DXの推進

学内業務DX化を全学的に推進すべく、2023年3月に学内業務DXプロジェクトを発足させ、学内会議において方針発表を行いました。これを受け、構成員の意識啓発を目的に学内業務DXイメージ動画を作成するとともに、Udemy Businessを活用した、事務職員対象の「DX人材養成研修」プログラムを策定し実施しました。

加えて、デジタル技術やITツールを活用した業務効率化に関する学内調査や、DX推進と関連性の深い基幹システムを持つ部局へのヒアリングを実施し、本学の業務DXにおける課題の精査に取り組みました。

2024年度以降も業務DXを通じた学生サービスの向上に向け、各種システムの改変やコミュニケーションツールの活用を進めています。

(5)BCP(業務継続計画)の改訂

本学では、緊急事態(大地震・感染症)に遭遇した場合において、事業資産の損害を最小限に留めつつ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするために、(平常時に行うべき活動や)緊急時における業務継続のための方策を定めたBCP(Business Continuity Plan)を2010年度に他大学に先駆けて策定しました。

その後、2020年度から、財政に与える影響が大きい入試業務(大学・併設校・留学生別科)から先行して改訂に着手し、2022年3月に完了しています。

さらに、入試業務以外のBCPの改訂については、より実効性のあるものにするために学校危機管理に知見のあるコンサルティング会社の協力を仰ぎ、関係部局と改訂作業を2022年度から取り組み、2024年3月に改訂を完了しました。

今後も、緊急事態などが発生した場合に備えて、構成員の安全・安心を確保して被害を最小限にするために適切かつ迅速に対処できる危機管理体制の構築を推進していきます。

(6)新たなガバナンス体制構築に向けた取り組み

2023年5月に「私立学校法の一部を改正する法律」が公布されたことを受け、改正法に対応した寄附行為及び附属規則について検討するため、理事会からの諮問を受け、「寄附行為改正検討委員会」を設置しました。

同検討委員会では、法改正の経過措置期間となる第20期(2024年10月発足)理事会、評議員会の任期をはじめ、理事、監事、評議員の選解任の方法や定数など、ガバナンスの要となる重要事項の検討を計13回にわたって行い、

2度の中間答申を経て、2024年3月に最終答申をとりまとめました。

今後は、本答申に基づいて寄附行為及び附属規則の改正手続きを行い、文部科学省へ寄附行為改正の認可申請を行います。

(7)「吹田みらいキャンパス」開設式典

2023年10月11日に大阪府吹田市内に新たに設けた「吹田みらいキャンパス」の開設式典を挙行了しました。約200名の関係者が列席し、新たな学びのフィールドの誕生を祝しました。

キャンパス内の施設は、2025年4月の設置を予定しているビジネスデータサイエンス学部(仮称・設置構想中)の学舎をはじめ、国際学生寮「関西大学グローバルハウス(KU G-House)」、グラウンド、クラブハウスなどを整備する予定です。企業・自治体との連携だけではなく、留学生との交流、課外活動など、多様な人が集い学び合う活気溢れる環境を創出してまいります。

(8)長時間労働削減に向けた取り組み

長時間労働の削減などの働き方改革の着実な実施に向けて、2023年度は主に次の取り組みを行いました。

事務職員については、管理職会議において事務職員全体の勤務状況の報告・確認や長時間労働の削減目標を掲げました。また、所定労働時間を意識した時間管理のため、事務用パソコンの時間管理システムなども活用しつつ、各部署と協力しながら適切な人員配置及び勤務体制の見直しなどを継続して行いました。

また、長時間労働に結び付くような勤務状況であることが判明した時点で、人事局から各局室に対してヒアリングなどを行い、労働時間を意識したマネジメントを遂行するよう働きかけを行いました。

高等部・中等部・初等部教育職員についても、勤怠管理システムを導入し、一層の適正な時間管理に取り組みました。

(9)ダイバーシティ推進に向けた取り組み

2021年に「関西大学ダイバーシティ推進宣言」を発出したことを踏まえて、2022年4月に、「男女共同参画推進委員会」から改組した「ダイバーシティ推進委員会」では、ダイバーシティ推進に向けた啓発活動に重点を置いてさまざまな取り組みを推進しています。

2023年度は、①主に学生を対象とした「性の多様性に関するガイド」の作成、②全学を対象とした「どこでもプライドキャラバン in 関西大学」をプライドセンター大阪の協力のもとに実施、③事務職員を対象としたLGBTQ+への理解促進を目的とした研修の実施、④教職員を対象とした「育児メンター相談受付週間」の取り組みをそれぞれ行いました。今後も本学のダイバーシティ推進に向けて、継続して取り組んでいきます。

(10)積極的な募金活動の推進

恒常的募金においては、「2025大阪・関西万博への参加を希望する学生のためのサポート募金」、「買取大吉モノ募金」の寄付種別を追加し、併せて全国大会出場が決まった北陽高等学校の3クラブにおいて、スポット的なスポーツサポート募金を実施しました。

また、三井住友銀行と遺贈信託業務に関する協定を締結し、相談窓口の充実を図るとともに、学生参加型の募金キャンペーン「Giving Campaign 2023」への参加や、寄付実績報告を含んだ冊子「FUNDRAISING REPORT」を新たに作成し、2022年度寄付者に送付するなど、積極的な募金活動を展開しました。

8 その他の活動

(1) 関西大学校友会の活動

校友会では、新型コロナウイルス感染症の感染法上の位置づけが5類に移行したことに伴い、「会員相互の交誼を厚くし母校の隆盛を図る」ことを目的として、さまざまな事業を積極的に展開しました。

毎年4月に行われる「ホームカミングデー」には、全国から多くの校友が訪れ、校友会各支部の出店や学生課外活動団体の協力を得て賑やかに開催しました。9月に開催した「関西大学フェスティバル in 北陸」では、約500人の来場者を金沢市に迎えて盛況を博しました。ほかにも「全国組織代表者会議」や「校友総会」などの定例行事や、「支部対抗親睦ゴルフ大会」、「なにわ淀川花火大会特別観覧」、「なんばグランド花月貸切公演」の各事業を実施し、さらに2023年度は新規事業として「オリックス・バファローズ応援 関西大学デー」や「人形浄瑠璃文楽特別観劇」を企画し、幅広く校友や学生にご参加いただきました。また、4月には「ボランティアプロジェクトチーム」を発足し、8月に「ブドウ農園収穫ボランティア」を、若手校友メンバーを交えて実施するなど新しい取り組みも始めました。

広報活動では、機関誌『関大』の発行のほか、ホームページやFacebook、LINEを通じて、校友及び学生への校友会活動の周知に努めました。

校友会の重要な施策としての学生への支援では、校友会給付奨学金、課外活動への支援（大島謙吉スポーツ文化賞への助成を含む）、同好会・準登録団体への支援、国家試験合格者への記念品、「100円朝食」・「100円夕食」の食育環境支援等の従来からの支援のほか、学生のニーズに沿った効果的な支援策を検討し、学生のキャリア形成への支援も実施しました。

校友会組織の拡充としては、国内外の地域支部では深圳関大会の設立と青森支部の再建、職域会では、福岡経済人倶楽部が設立されました。また、「海外交流促進特別委員会」を2回にわたって開催し、東南アジア地域の海外支部とオンラインを通じて情報交換を行い、交流と連携を促進しました。



「関西大学デー」における応援団のパフォーマンス

(2) 関西大学教育後援会の活動

本会では、大学と家庭の連絡を密にして、教育事業を援助し、併せて会員である在学生の父母相互の親睦を図ることを目的として、次の3つの事業を重点的に取り組みました。

ア DXの推進

緊急時に、役員に向けショートメールを一斉に発信するシステムの導入をはじめ、総会・学部別教育懇談会、地方教育懇談会及び就職説明懇談会などの出欠管理において、Microsoft Formsの自動集計機能を一部利活用し、業務の効率化を図るとともに、父母にとっても利用しやすい環境を整えました。

イ 各種助成の充実

従来から助成している「新入生歓迎の集い」、「100円朝食」・「100円夕食」並びに「各キャンパスの学生食堂の充実」、「新入生に贈る100冊」、「家計急変者給付奨学金」及び「山岡塾」などに加え、身近なことからSDGsに取り組んでもらう一助として製作した新入生向けエコバッグ、留学生をはじめとするステークホルダーが積極的に伝統文化に触れてもらう好機となった天神祭船渡御「関大丸」の出航及びコロナ禍での学生生活の思い出になるよう製作したアクリル板バーテーションを再利用した卒業生向けフォトスタンドに対する助成も行いました。



新入生歓迎の集い

ウ 大学並びに校友会との協力強化

各地方に在住のステークホルダーの方々に関西大学の魅力や研究成果を発信することを目的に開催された特別講演「沖縄の安全と豊かな社会を考える」や「関西大学フェスティバル in 北陸」をはじめ、前述の「新入生歓迎の集い」や各キャンパスにおける学生食堂の充実などの各種事業・行事に対して、大学並びに校友会との協力を強化して、積極的に運営に携わりました。

(3) 株式会社関大パンセの事業

株式会社関大パンセは、学内における業務アウトソーシング及び付帯サービス関連事業、学外における経営資源の有効活用事業を中心として、教育研究に貢献するとともに収益確保を行い、本法人への受取者指定寄付を行っています。

2023年に開設した関西大学オフィシャルグッズを提供するECサイト「カンダイパンセマルシェ」では、大学昇格100年記念グッズ（山岡順太郎揮毫の学歌額、学歌オルゴール〔普及版・愛蔵版〕、千里山キャンパス風景写真〔額縁入り〕）や、産地直送「紅せんり」ブランド（丹波産希少米・限定数販売終了）、手土産（コーヒー、焼き菓子、最中）、各種関大グッズ（関大万博キーホルダー、ステンレスボトル、マグカップ、トートバッグ）を販売し、校友を含む広く一般の皆様に、「欲しい!」と思っただけの商品の開発を日々進めています。

2023年度の新たな事業としては、大学主催となった天神祭船渡御奉拝船イベントの業務受託、本学が所有する国際学生寮の運営をサポートする「国際学生寮サポートデスク」の業務受託準備、複数キャンパス間における運行バスの手配などが挙げられ、事業会社としての業務領域が年々拡大しています。

企業としては、事業方針として「大学のパートナー、そして創造的な企業として新たな価値づくりに挑戦する。」を掲げ、5部門による業務執行体制を構築しています。また、本学校法人と同じ監査法人及び税理士法人与顧問契約を締結し、上場企業並みの新収益認識基準をクリアしています。

今後も、学校法人の事業支援に力を注ぎ、邁進してまいります。



ECサイト「カンダイパンセマルシェ」

(4) NPO法人関西大学カイザーズクラブの活動

NPO法人関西大学総合型地域スポーツ・文化クラブ（通称：関西大学カイザーズクラブ）は本学創立130周年記念事業の一環として2015年に設立され、2023年に設立9年目を迎えました。

2023年度は「スポーツ及び文化スクール事業」として8つのスポーツスクール事業を実施しました。また、地域コミュニティの活性化と一般の方々が関西大学との関わりを深めていただく機会を創出すべく「まちFUNまつり in 関西大学」を12月に開催しました。当日は連携団体（ママふぁん関西）や連携自治体、近隣自治会、企業、学生団体の協力のもとカイザーズクラブスクール体験、スポーツ・文化体験、サイエンスショー、各種企画出店などのプログラムを用意し、約6,500人の方々にご参加いただきました。



カイザーズクラブの活動(まちFUNまつりのチアステージ)

用語集

【アルファベット、50音(カナ)順】

BCP(Business Continuity Plan)	30
業務継続計画。自然災害、大火災、テロ攻撃などの緊急事態に遭遇した場合において、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするために、平常時に行うべき活動や緊急時における事業継続のための方法、手段などを取り決めておく計画のこと。	
BIツール(Business Intelligence tools)	10,26
企業が蓄積するさまざまな情報を分析・可視化することで、データに基づいた意思決定を支援するソフトウェアツールのこと。Tableau(タブロー)はBIツールのひとつ。	
BYOD(Bring Your Own Device)	25,26
関西大学では、学生が自律的に学ぶ力を育成するために、ノートパソコン等を持参して学ぶことを推奨。シラバスによる科目検索、履修登録、成績発表、レポート提出、就職活動等においてもパソコン等を活用している。	
CEFR(Common European Framework of Reference for Languages)	15
欧州評議会(Council of Europe)が発表した外国語の学習・教授・評価の基盤として使える共通参照のための枠組み。段階は、A(基礎段階の言語使用者)、B(自立した言語使用者)、C(熟達した言語使用者)の3段階に分かれている。各段階で、さらに2レベルに分かれており、レベルが高い方から「C2」「C1」「B2」「B1」「A2」「A1」の6つのレベルがある。欧州評議会が定めたルールに則り、資格・検定試験の試験結果が、CEFRに関連付けられている。	
COIL(Collaborative Online International Learning)	10
オンライン国際協働学習のこと。ICTツールを活用し、海外の学生とプロジェクト型学習を行うことができる教育手法。	
DE&I	11
「Diversity(多様性)」「Equity(公平性)」&「Inclusion(包括性)」の3つの単語を合わせた言葉。社会や組織を構成する一人ひとりの多様なアイデンティティを尊重し、特定のアイデンティティを持つ構成員を排除しないよう、不均衡を是正して公平な活躍機会の保障を目指すこと。企業、学校、自治体等でさまざまな取り組みが行われている。	
DX(Digital Transformation)	9,12,15,24,30,32
経済産業省では「企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。」と定義している。	
FD(Faculty Development)	8,9,10,12,14,17
教員が授業内容・方法を改善し、向上させるための組織的な取り組みの総称。	
GSC(Global Smart Classroom)	10,12
大型ディスプレイ、PC、カメラ、スイッチャーなどのハードウェアとオンライン授業支援アプリやAI自動翻訳アプリなどのソフトウェアを組み合わせてのことにより、遠隔・対面のブレンド型教育や、学内だけではなく海外の教育機関とも多方向・多人数の学修を実現する。学生収容数に応じて2種類のサイズの教室と、教員が授業を配信するための個人ブースがある。	
GX(グリーントランスフォーメーション)	15,20
化石燃料をできるだけ使わず、クリーンなエネルギーの活用を実現し、経済社会システム全体を変革しようとする取り組みのこと。	
IoT(Internet of Things)	13
「さまざまな物がインターネットにつながる」「インターネットにつながるさまざまな物」を指す。また、日本語で「モノのインターネット」と訳され、PCに限らずさまざまなモノがインターネットにつながる。	
IR(Institutional Research)	10,25
教育、経営、財務情報を含む大学内部のさまざまなデータの入手や分析と管理、戦略計画の策定、大学の教育プログラムのレビューと点検など包括的な内容を意味する。	
KU-ORCAS(Kansai University Open Research Center for Asian Studies)	17
関西大学アジア・オープン・リサーチセンターのこと。東アジア文化研究における世界最高水準の研究拠点を形成すべく2017年4月に発足。	
LMS(Learning Management System)	9
学習支援システムのこと。学習者の登録や教材の配付、学習の履歴や成績及び進捗状況の管理、統計分析、学習者との連絡等の機能がある。	

MOU(Memorandum of Understanding)	13
契約や条約、協定などが正式に締結される前段階の合意文書(覚書)のことをいう。日本語では一般的に了解覚書と訳される。各国の大学や研究機関の国際交流や国際共同研究にてMOUを締結する際は「国際交流協定」と訳されることが多い。	
Panopto(パノプト)	9
カーネギーメロン大学で開発されたクラウド型動画収録・編集・配信ソフトウェア。関大LMSと連携し、より安全にオンデマンド配信授業を配信することができる。	
PBL(Problem Based Learning/Project Based Learning) ..	13
自立学習者の育成を目指す、課題解決型の学習形式。学習者が指導者のサポートのもと、自ら発見した問題について、解決の見通しをつけて実行し、結論を得る作業を自律的に遂行する過程で、特定の分野において必要とされる知識や情報などを一定の関連性の中で理解することができる。	
SDGs(Sustainable Development Goals)	11,12,19,26,29,30,32
持続可能な開発目標のこと。2001年に策定されたミレニアム開発目標(MDGs)の後継として、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2016年から2030年までの国際目標であり、持続可能な世界を実現するための17のゴールと169のターゲットから構成されている。	
STEAM化	28
「STEAM」とは、STEM(Science, Technology, Engineering, Mathematics)に加え、芸術・文化・生活・経済・法律・政治・倫理等を含めた広い範囲でA(Arts)を定義した造語。関西大学初等部では、「STEAM」の視点を授業に取り入れ、各教科等の学びを基盤としつつ、さまざまな情報を活用しながらそれらを統合し、課題の発見・解決に生かしていくための教科横断的な学びを行っている。	
UMAP(University Mobility in Asia and the Pacific)	10
アジア太平洋大学交流機構のこと。アジア太平洋地域における高等教育機関間の学生・教職員の交流促進を目的とする、高等教育分野における政府または非政府の代表からなる任意団体。	
URA(University Research Administrator)	15
研究者とともに研究活動の企画・マネジメント、研究成果の活用促進等を行い、研究活動の活性化や研究推進体制の強化等を支える業務に従事する人材のこと。関西大学では、このような人材を6群の専門的な職能区分に体系化し、組織的・機能的な研究支援体制の構築を図っている。	
アントレプレナーシップ	18,19
「新しい事業分野を興そうとする精神」のこと。具体的には、新しい事業分野を切り拓くために必要な想像力や発想力、行動力、チャレンジ精神、リスクを恐れない勇敢さなどを指す。責任感と忍耐力を持ち、目標に向かって努力していく中で、如何なる状況においても広い視野で困難を乗り越え、自らの能力を最大限に発揮して道を切り拓いていく精神のこと。	
インキュベーション	18
「起業及び事業の創出をサポートするサービス・活動」を意味する。もともと「孵化(ふか)」「卵をかえす」などの意味を持つ言葉だったが、現在では「新規事業の立ち上げをサポート・育成する」意味を持つ経済用語としても使用されるようになった。	
カーボンニュートラル	19,20,30
温室効果ガスの排出を全体としてゼロにすること。「排出を全体としてゼロ」とは、二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの「排出量」から、植林、森林管理などによる「吸収量」を差し引いて、合計を実質的にゼロにすることを意味している。	
関大版ハタチのトビラ	24
学生のニーズに合った学習動画の配信、自己分析を支援するマイページなどを活用し、低年次生が大学での「学び」と将来の「働く」をつないで自己探求できるキャリア支援プログラム。	
関大メディカルポリマー (KUMP:Kansai University Medical Polymer)	16
本学で開発された医療用高分子材料の総称。また、その開発プロジェクトの呼称。臨床医とともに、材料・システムを設計・提供、デバイスの構築をし、国際競争力のある日本初の医療器材を開発することを目指している。	
キャップストーン・プロジェクト	10
キャップストーンは、ピラミッドの頂上に最後に乗せる石のこと。大学で例えると、学修や課外活動などの総仕上げを指す。本事業では、実質的なキャリア教育の要素を取り込みながら、SDGsをテーマに、日本人学生と外国人留学生、さらには企業人との協働ワークを通じて、「次世代共創人材」の育成を目指している。	

京阪神スタートアップアカデミア・コアリション(KSAC) …… 20
京阪神の大学・産業界・金融界・自治体等70以上の機関が参画し、地域や組織を越えて連携を図り、人材・研究課題・資金の好循環をつくり、京阪神における起業家の裾野拡大、大学発スタートアップを連続的に創出していくことで、世界に伍するスタートアップ・エコシステムの構築を目指すプラットフォームのこと。

コンソーシアム …… 11
互いに力を合わせて目的に達しようとする組織や人の集団。共同事業体。

スタートアップカフェ大阪 …… 18
梅田キャンパス2Fにて起業に関する相談やフレームワークの提供を行う事業。さまざまなコンテンツを通じて、「起業」を志す方へ、必要な情報や知識、多様な人とつながる場を提供したり、ビジネスモデル作成や事業計画の相談等により、起業の支援をしている。

ステークホルダー …… 6,32,33
利害関係者のこと。高等教育分野においては、学生、保護者、入学志願者、産業界等の雇用者、海外協定校等、高等教育機関を取り巻く関係者を総称する用語。

大学発ベンチャー …… 19
大学の教員、研究者、学生の研究成果や技術を用いて事業化する企業のこと。

ダイバーシティ …… 8,31
多様性のこと。「多様な人材」とは、性別、年齢、人種や国籍、障がいの有無、性的指向、宗教・信条、価値観などの多様性だけでなく、キャリアや経験、働き方などの多様性も含む。

データサイエンス …… 8,13
膨大な量のデータを分析し、それぞれの課題解決に応用する技術のこと。

トランスファラブルスキル …… 17
社会人に求められる能力のうち、特に転用・応用可能で、分野や業態を問わず活用するために必要となる汎用性の高い能力のこと。

ハイフレックス型授業 …… 12,15
対面でもオンラインでも、自分のライフスタイルに合わせて自由に受講スタイルを選べ、対面とオンラインを組み合わせることもできる。普段はオンラインで受講し、質問があるとき等に対面講義に出席も可能。

履修証明制度 …… 15
社会人などの学生以外の者を対象とした一定のまとまりのある学習プログラムを開設し、その修了者に対して法に基づく履修証明書を交付する制度のこと。

リテラシー …… 8,12
もともとは「読み書き能力」を意味する言葉だが、現在の使われ方としては「ある分野に関する知識や能力を活用する力」を指すことが多い。

Ⅲ 財務の概要

1 財務の概要

(1) 決算の概要

ア 資金収支決算は、予算に対し、資金収入が20億2,800万円の増、資金支出が1億6,400万円の増となりました。その結果、翌年度繰越支払資金は、予算に対し18億6,400万円増加し153億円となりました。

■資金収支決算

(単位:百万円)

科 目		予 算	決 算	差 異
前年度繰越支払資金		14,353	14,353	0
当 年 度	資金収入	62,621	64,649	△ 2,028
	資金支出	63,538	63,702	△ 164
	差 額	△ 917	947	△ 1,864
翌年度繰越支払資金		13,435	15,300	△ 1,864

(注)1 金額は単位未満を四捨五入しているため、合計などが一致しない場合がある。(イの事業活動収支決算及びウの貸借対照表も同じ)

2 「差異」は、「予算」-「決算」の額を示す。(イの事業活動収支決算も同じ)

イ 事業活動収支決算は、予算に対し、事業活動収入が19億2,400万円の増、事業活動支出が5億5,300万円の減となったことで、基本金組入前当年度収支差額は24億7,700万円の増となりました。また、基本金組入額は、予算に対し2億1,100万円の減となり、その結果、当年度収支差額は、予算に対し支出超過が26億8,800万円減の20億1,900万円の支出超過となりました。これに前年度繰越収支差額である214億8,400万円の支出超過及び基本金取崩額2,700万円を合計した翌年度繰越収支差額は、234億7,600万円の支出超過となりました。

■事業活動収支決算

(単位:百万円)

科 目	予 算	決 算	差 異
A 事業活動収入	52,573	54,497	△ 1,924
B 事業活動支出	52,104	51,551	553
C 基本金組入前当年度収支差額(A-B)	469	2,946	△ 2,477
D 基本金組入額合計	△ 5,177	△ 4,965	△ 211
E 当年度収支差額(C+D)	△ 4,708	△ 2,019	△ 2,688
F 前年度繰越収支差額	△ 21,484	△ 21,484	0
G 基本金取崩額	0	27	△ 27
H 翌年度繰越収支差額(E+F+G)	△ 26,191	△ 23,476	△ 2,716

ウ 貸借対照表は、2023年度末で資産の部2,393億9,600万円、負債の部285億1,100万円、純資産の部2,108億8,500万円となりました。基本金は2,343億6,100万円、繰越収支差額は234億7,600万円の支出超過です。

■貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	2023年度末	2022年度末	増 減
資産の部			
固定資産	221,993	215,402	6,591
有形固定資産	113,120	104,816	8,304
特定資産	107,629	109,137	△ 1,508
その他の固定資産	1,244	1,449	△ 205
流動資産	17,403	16,158	1,245
資産の部 合計	239,396	231,561	7,836
負債の部			
固定負債	16,685	12,732	3,953
流動負債	11,827	10,890	937
負債の部 合計	28,511	23,622	4,889
純資産の部			
基本金	234,361	229,423	4,938
繰越収支差額	△ 23,476	△ 21,484	△ 1,992
純資産の部 合計	210,885	207,939	2,946
負債及び純資産の部 合計	239,396	231,561	7,836

(注)増減は、「2023年度末」-「2022年度末」の額を示す。

(2) 資金収支決算

資金収入は、学生生徒等納付金収入、手数料収入、寄付金収入、補助金収入、付随事業・収益事業収入などの法人に帰属する収入のほか、借入等収入、前受金収入などを含め、646億4,900万円となりました。

資金支出は、教職員の人件費、教育研究活動及び管理運営に必要な諸経費、施設設備費などを含め、637億200万円となりました。

これらの差額9億4,700万円に前年度繰越支払資金を合計した翌年度繰越支払資金は、153億円となりました。

(単位:百万円)

資金収入の部				
科 目	予 算	決 算	差 異	執行率
1 学生生徒等納付金収入	39,635	39,825	△ 190	100.5%
2 手数料収入	2,563	2,443	120	95.3%
3 寄付金収入	409	373	36	91.2%
4 補助金収入	6,814	7,154	△ 340	105.0%
5 資産売却収入	1	212	△ 211	31,640.8%
6 付随事業・収益事業収入	1,056	1,184	△ 129	112.2%
7 受取利息・配当金収入	519	1,447	△ 928	278.6%
8 雑収入	1,455	1,697	△ 242	116.6%
9 借入金等収入	5,100	5,100	0	100.0%
10 前受金収入	7,009	7,408	△ 399	105.7%
11 その他の収入	6,273	6,349	△ 76	101.2%
12 資金収入調整勘定	△ 8,214	△ 8,542	329	104.0%
(小 計)	62,621	64,649	△ 2,028	103.2%
13 前年度繰越支払資金	14,353	14,353	0	100.0%
資金収入の部合計	76,973	79,001	△ 2,028	102.6%
資金支出の部				
科 目	予 算	決 算	差 異	執行率
1 人件費支出	26,599	26,798	△ 199	100.7%
2 教育研究経費支出	17,346	17,049	297	98.3%
3 管理経費支出	1,852	1,978	△ 126	106.8%
4 借入金等利息支出	6	14	△ 8	230.1%
5 借入金等返済支出	910	910	0	100.0%
6 施設関係支出	11,656	11,623	33	99.7%
7 設備関係支出	2,136	2,207	△ 71	103.3%
8 資産運用支出	2,338	3,394	△ 1,055	145.1%
9 その他の支出	2,526	2,677	△ 152	106.0%
10 予備費	600	—	600	—
11 資金支出調整勘定	△ 2,431	△ 2,947	517	121.3%
(小 計)	63,538	63,702	△ 164	100.3%
12 翌年度繰越支払資金	13,435	15,300	△ 1,864	113.9%
資金支出の部合計	76,973	79,001	△ 2,028	102.6%

(注) 1 金額は単位未満を四捨五入しているため、合計などが一致しない場合がある。(ウの活動区分資金収支計算書も同じ)

2 「差異」は、「予算」-「決算」の額を示す。

次に、主な科目について説明します。

ア 資金収入

(ア) 学生生徒等納付金収入は398億2,500万円となりました。

授業料、入学金、施設費が主な収入です。

大学、高等学校、中学校及び小学校の新入生の学費並びに幼稚園の保育費は、いずれも前年度から据え置きました。

(イ) 手数料収入は24億4,300万円となりました。

入学検定料が主な収入です。

(ウ) 寄付金収入は3億7,300万円となりました。

「Kan-Dai学生サポート募金」をはじめとする教育・研究活動のサポート及び修学支援を行う各種寄付金、並びに教育助成・研究助成など使途を指定した寄付金による収入です。

- (エ) 補助金収入は71億5,400万円となりました。
国からの私立大学等経常費補助金及び修学支援新制度に係る授業料等減免費交付金、大阪府からの私立高等学校等経常費補助金が主な収入です。
- (オ) 資産売却収入は2億1,200万円となりました。
満期償還に伴う有価証券等売却収入によります。
- (カ) 付随事業・収益事業収入は11億8,400万円となりました。
学生寮収入やエクステンション・リードセンター受講料などの補助活動収入、受託研究などの受託事業収入が主な収入です。
- (キ) 受取利息・配当金収入は14億4,700万円となりました。
預金や有価証券の利息、株式等のリスク性資産による委託運用からの運用益が主な収入です。
- (ク) 雑収入は16億9,700万円となりました。
退職金財団交付金、施設設備利用料が主な収入です。
- (ケ) 借入金等収入は51億円となりました。
吹田みらいキャンパス(土地・建物)の購入費、景風館建設工事(一高・一中校舎建替計画)の事業費に充当しました。
- (コ) 前受金収入は74億800万円となりました。
2024年度入学生の春学期学費(入学金を含む。)が主な収入です。
- (サ) その他の収入は63億4,900万円となりました。
吹田みらいキャンパス(土地・建物)の購入費及び施設整備・備品購入費へ充当した将来計画等特定資産など各特定資産取崩収入、前期末未収入金収入が主な収入です。

イ 資金支出

- (ア) 人件費支出は267億9,800万円となりました。
教員人件費、職員人件費、役員報酬、退職金が主な支出です。
- (イ) 教育研究経費支出は170億4,900万円となりました。
各設置学校の教育研究諸活動に必要な消耗品費、光熱水費、奨学費、研究・教育等補助費、修繕費、業務委託費が主な支出です。
- (ウ) 管理経費支出は19億7,800万円となりました。
学生・生徒・児童・園児の募集や法人の管理運営に必要な、印刷・製本費、広告費、業務委託費が主な支出です。
- (エ) 借入金等利息支出は1,400万円、借入金等返済支出は9億1,000万円となりました。
施設整備の事業費に充当した過年度借入金に係る利息及び返済額です。
- (オ) 施設関係支出は116億2,300万円となりました。
吹田みらいキャンパス(土地・建物)の購入、景風館建設工事(一高・一中校舎建替計画)、KAISERS BASEBALL FIELD防球ネット増設・照明設備更新工事(第2期)などが主な支出です。
- (カ) 設備関係支出は22億700万円となりました。
教育研究用機器備品や図書の整備・購入が主な支出です。
- (キ) 資産運用支出は33億9,400万円となりました。
各特定資産への繰入れが主な支出です。
- (ク) その他の支出は26億7,700万円となりました。
前期末未払金支払支出や前払金支払支出が主な支出です。

ウ 活動区分資金収支計算書

活動区分資金収支計算書は、資金収支計算書を組み替えて活動区分ごとの現金預金の流れを示したものです。教育活動による資金収支はキャッシュベースでの教育活動の収支状況を、施設整備等活動による資金収支は当年度の施設設備の購入状況及び財源の調達状況を、また、その他の活動による資金収支は借入金の収支や資金運用の状況等、主に財務活動の収支状況を示しています。

2023年度決算では、Ⅰ教育活動による資金収支はプラス、Ⅱ施設整備等活動による資金収支はマイナス、Ⅲその他の活動はプラスであり、吹田みらいキャンパス(土地・建物)を購入したことにより、Ⅰ教育活動とⅡ施設整備等活動の合計がマイナスとなったことから、法人の収支状況は施設整備時の状態であることを示しています。

(単位:百万円)

科 目		決 算
Ⅰ 教育活動による資金収支	収入	
	1 学生生徒等納付金収入	39,825
	2 手数料収入	2,443
	3 特別寄付金収入	315
	4 経常費等補助金収入	7,024
	5 付随事業収入	1,184
	6 雑収入	1,685
	教育活動資金収入計	52,476
	支出	
	1 人件費支出	26,798
	2 教育研究経費支出	17,049
	3 管理経費支出	1,973
	教育活動資金支出計	45,821
	差引	6,655
	調整勘定等	411
	A 教育活動資金収支差額	7,066
Ⅱ 施設整備等活動による資金収支	収入	
	1 施設設備寄付金収入	58
	2 施設設備補助金収入	131
	施設整備等活動資金収入計	188
	支出	
	1 施設関係支出	11,623
	2 設備関係支出	2,207
	3 減価償却引当特定資産繰入支出	1,200
	施設整備等活動資金支出計	15,030
	差引	△ 14,841
	調整勘定等	81
	B 施設整備等活動資金収支差額	△ 14,760
C 小計(A + B)		△ 7,695
Ⅲ その他の活動による資金収支	収入	
	1 借入金等収入	5,100
	2 有価証券等売却収入	212
	3 引当特定資産取崩収入	4,940
	4 受取利息・配当金収入	1,447
	5 その他	266
	その他の活動資金収入計	11,964
	支出	
	1 借入金等返済支出	910
	2 引当特定資産繰入支出	2,194
	3 借入金等利息支出	14
	4 その他	185
	その他の活動資金支出計	3,302
	差引	8,663
	調整勘定等	△ 21
	D その他の活動資金収支差額	8,642
E 支払資金の増減額(C + D)		947
前年度繰越支払資金		14,353
翌年度繰越支払資金		15,300

(3)事業活動収支決算

経常的な事業活動のうち、教育活動収入は、学生生徒等納付金、手数料などと、寄付金及び補助金(施設設備に係るものを除く。)で、525億2,000万円となりました。教育活動支出は、教職員の人件費並びに教育研究活動及び管理運営に必要な諸経費で、515億2,500万円となりました。教育活動収支差額は、予算に対し収入超過が6億4,700万円増加し9億9,500万円の収入超過となり、財務活動に係る教育活動外収支差額14億3,300万円の収入超過と合わせて、経常収支差額は、予算に対し収入超過が15億6,700万円増加し24億2,800万円の収入超過となりました。

特別収支差額は、施設設備にかかる寄付金及び補助金、資産売却差額・資産処分差額等の臨時的な事業活動収入及び事業活動支出による収支差額で、予算に対し収入超過が3億1,000万円増加し5億1,800万円の収入超過となりました。

これらと、予備費が未執行となった結果、基本金組入前当年度収支差額は、予算に対し収入超過が24億7,700万円増加し29億4,600万円の収入超過となり、また基本金組入額は49億6,500万円となりましたので、当年度収支差額は、予算に対して支出超過が26億8,800万円減少し20億1,900万円の支出超過となりました。これに前年度繰越収支差額214億8,400万円の支出超過及び基本金取崩額2,700万円を合計した翌年度繰越収支差額は、234億7,600万円の支出超過となりました。

なお、この翌年度繰越収支差額のほかに、翌会計年度以後の会計年度において組入れを行うこととなる基本金未組入額は、73億5,800万円となりました。

(単位:百万円)

科 目		予 算	決 算	差 異	執行率
教育活動収支	収入				
	1 学生生徒等納付金	39,635	39,825	△ 190	100.5%
	2 手数料	2,563	2,443	120	95.3%
	3 寄付金	334	360	△ 26	107.6%
	4 経常費等補助金	6,794	7,024	△ 230	103.4%
	5 付随事業収入	1,056	1,184	△ 129	112.2%
	6 雑収入	1,455	1,685	△ 229	115.8%
	A 教育活動収入計	51,837	52,520	△ 683	101.3%
	支出				
	1 人件費	26,644	26,786	△ 142	100.5%
教育活動外収支	2 教育研究経費	22,791	22,552	238	99.0%
	3 管理経費	2,054	2,184	△ 129	106.3%
	4 徴収不能額等	0	3	△ 3	—
	B 教育活動支出計	51,489	51,525	△ 36	100.1%
	C 教育活動収支差額(A－B)	348	995	△ 647	285.9%
	収入				
	1 受取利息・配当金	519	1,447	△ 928	278.6%
	2 その他の教育活動外収入	0	0	0	—
	D 教育活動外収入計	519	1,447	△ 928	278.6%
	支出				
特別収支	1 借入金等利息	6	14	△ 8	230.1%
	2 その他の教育活動外支出	0	0	0	—
	E 教育活動外支出計	6	14	△ 8	230.1%
	F 教育活動外収支差額(D－E)	513	1,433	△ 920	279.2%
	G 経常収支差額(C＋F)	861	2,428	△ 1,567	281.9%
	収入				
	1 資産売却差額	1	212	△ 211	31,640.8%
	2 その他の特別収入	216	319	△ 103	147.7%
	H 特別収入計	217	531	△ 314	244.9%
	支出				
特別収支	1 資産処分差額	9	9	0	97.8%
	2 その他の特別支出	0	4	△ 4	—
	I 特別支出計	9	13	△ 4	145.0%
	J 特別収支差額(H－I)	208	518	△ 310	249.2%
	K 予備費	600	—	600	—
	L 基本金組入前当年度収支差額(G＋J－K)	469	2,946	△ 2,477	627.9%
	M 基本金組入額合計	△ 5,177	△ 4,965	△ 211	95.9%
	N 当年度収支差額(L＋M)	△ 4,708	△ 2,019	△ 2,688	42.9%
	O 前年度繰越収支差額	△ 21,484	△ 21,484	0	100.0%
	P 基本金取崩額	0	27	△ 27	—
	Q 翌年度繰越収支差額(N＋O＋P)	△ 26,191	△ 23,476	△ 2,716	89.6%

(参考)

事業活動収入計(A＋D＋H)	52,573	54,497	△ 1,924	103.7%
事業活動支出計(B＋E＋I＋K)	52,104	51,551	553	98.9%

(注) 1 金額は単位未満を四捨五入しているため、合計などが一致しない場合がある。

2 「差異」は、「予算」－「決算」の額を示す。

次に、事業活動収支固有の主な科目について説明します。

ア 寄付金には、資金収入の寄付金収入のほかに現物寄付を含みます。

イ 資金収入の寄付金収入及び補助金収入のうち施設設備に係るものについては、その他の特別収入に計上しています。

ウ 人件費について、事業活動支出では資金支出と異なり、退職給与引当金繰入額を計上しています。

エ 教育研究経費及び管理経費には、資金支出のほか、減価償却額を計上しています。

オ 資産売却差額とは、有形固定資産や有価証券等の売却益です。

カ 資産処分差額とは、有形固定資産の廃棄・売却や有価証券等の売却に伴う処分損です。

キ 基本金組入額とは、学校法人が学校運営に必要な校地、校舎、機器備品、図書などの取得や、そのための過年度借入金の返済、または、基金に充当するために、事業活動収入から基本金（自己資金で取得した資産の価額に相当する額）として組み入れた額のことです。基本金の組入れは、学校法人にとって必要不可欠な固定資産、その他資産を継続的に保持するために行います。

(4) 貸借対照表

2023年度末(2024年3月31日)現在の資産、負債、純資産の財政状態を示しています。

(5) 財産目録 (2024年3月31日現在)

(単位:円)

資産	239,396,389,720
基本財産	112,284,555,968
1 土地	1,043,023.44㎡ 28,024,696,662
2 建物	495,035.82㎡ 54,959,972,108
(1) 校舎	315,788.63㎡ 36,174,844,882
(2) 図書館	21,749.93㎡ 1,416,099,350
(3) 体育施設	31,332.33㎡ 5,977,890,850
(4) 研究所	21,357.24㎡ 2,341,004,819
(5) 厚生施設	66,950.59㎡ 4,995,746,275
(6) その他	37,857.10㎡ 3,946,851,627
(7) 建設仮勘定	107,534,305
3 図書	1,874,857冊 14,658,822,384
4 教具・校具及び備品	12,777点 8,855,687,619
5 構築物	5,785,377,195
運用財産	127,111,833,752
1 現金・預金	15,299,711,917
(1) 手許現金	8,739,854
(2) 普通預金	15,188,702,703
(3) 外貨預金	71,285,202
(4) 郵便振替	30,984,158
2 積立金	107,628,870,702
3 有価証券	30,600,000
4 不動産	835,692,034
5 貯蔵品	938,531
6 未収金	1,372,184,952
7 前払金	566,168,705
8 その他	1,377,666,911
負債	28,511,369,848
固定負債	16,684,569,300
1 長期借入金	5,840,000,000
2 長期未払金	212,434,112
3 退職給与引当金	10,632,135,188
流動負債	11,826,800,548
4 短期借入金	1,240,000,000
5 前受金	7,411,515,754
6 未払金	2,395,870,049
7 預り金	779,414,745

(6) 監事監査報告書

監事監査報告書

2024年5月15日

学校法人 関西大学
理 事 会 御中
評 議 員 会 御中

学校法人 関西大学

常任監事 安 部 善 博
監 事 植 田 芳 光
監 事 小 谷 寛 子
監 事 酒 井 清

私たちは、私立学校法第37条第3項及び学校法人関西大学寄附行為第18条の規定に基づき、学校法人関西大学の2023年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況について監査した。

私たちは監査に当たり、理事会及び評議員会に出席したほか、常任監事は常任理事会にも出席し、理事等から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧するとともに、会計監査人と連携し、計算書類について検討するなど、必要と思われる監査手続を実施した。

監査の結果、学校法人関西大学の業務に関する決定及び執行並びに理事の業務執行は適切であり、計算書類、すなわち、資金収支計算書、事業活動収支計算書及び貸借対照表(固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。)並びに財産目録は、会計帳簿の記載と合致し、その収支及び財産の状況を正しく示しており、学校法人の業務若しくは財産又は理事の業務執行に関する不正の行為、又は、法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認める。

以 上

(7) 財政基盤の確立

本年度の事業活動収支決算は、予算に対し、事業活動収入では手数料を除いて増加したこと、事業活動支出では予備費の未執行により、基本金組入前当年度収支差額は、予算に比べて収入超過が24億7,700万円増加し29億4,600万円の収入超過となりました。その結果、基本金組入額との合計により、当年度収支差額は、予算に比べて支出超過が26億8,800万円減少し20億1,900万円の支出超過となり、翌年度繰越収支差額の支出超過額は234億7,600万円となりました。これは事業活動収入の43.1%に相当し、中長期財政方針の数値目標である50%（約250億円）よりも良好な値となっています。

本法人の持続性を担保するためには、中長期的な計画を見据えて、単年度収支の均衡を継続し、現状の繰越収支超過額を維持できるよう努めていかねばなりません。今後も、収支均衡を継続できるよう財政基盤の確立を図っていきます。

(8) 事業別決算

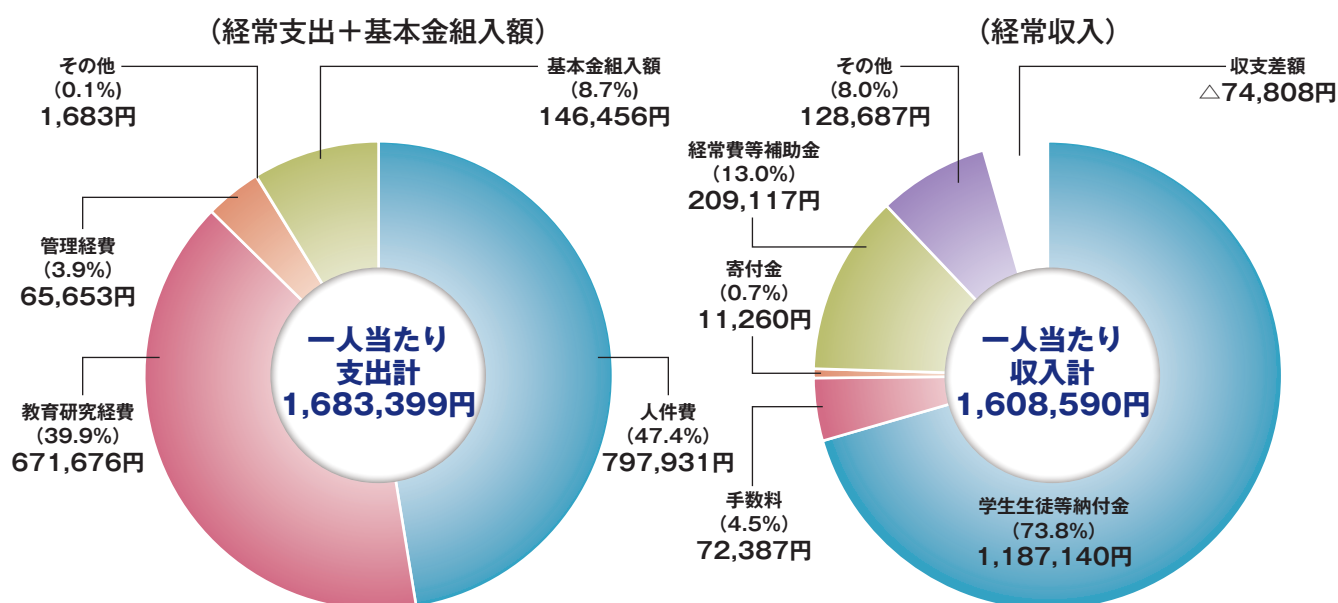
事業別決算は、資金支出を事業ごとに把握するため、「教育研究経費支出」「管理経費支出」「設備関係支出」について分類・集計したものです。

(単位:千円)

事業	決算額	設置学校別内訳及び事業分類基準									
		大学	第一高等学校	北陽高等学校	高等部	第一中学校	北陽中学校	中等部	初等部	幼稚園	法人
教育事業	3,744,520	3,251,595	71,883	118,255	80,216	28,649	29,354	52,089	107,220	5,260	0
教育研究経費支出	3,119,438	教育(実験実習、保健・体育、課外等教育を含む。)、式典行事等に係る経費									
管理経費支出	4,735										
設備関係支出	620,348										
研究事業	1,000,838	981,541	10,561	0	0	8,724	0	0	0	12	0
教育研究経費支出	942,230	個人研究、共同研究、機関研究等に係る経費									
管理経費支出	13,421										
設備関係支出	45,187										
入学試験事業	1,554,425	1,485,006	11,345	14,333	11,888	6,969	10,034	8,264	5,627	959	0
教育研究経費支出	829,087	各種入学試験に係る募集、実施経費									
管理経費支出	725,338										
国際化事業	452,083	452,083	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育研究経費支出	444,903	研究者、学生の国際交流及び国際交流の促進に係る経費									
管理経費支出	6,075										
設備関係支出	1,105										
社会連携事業	968,102	967,723	0	0	0	0	0	0	0	379	0
教育研究経費支出	821,061	公開セミナー、高大連携などの学外との連携事業、受託研究、研究成果の出版等に係る経費									
管理経費支出	13,007										
設備関係支出	134,034										
学術情報事業	1,072,738	1,012,738	15,276	14,769	15,131	754	541	1,100	12,430	0	0
教育研究経費支出	936,808	図書館、学部資料室、博物館等での資料収集整理に係る経費									
設備関係支出	135,930										
ICT活用支援事業	1,403,614	1,403,614	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育研究経費支出	1,185,918	情報処理教育・研究支援、事務システム、図書館情報システム及びITセンター運営に係る経費									
管理経費支出	70,563										
設備関係支出	147,132										
学生支援事業	3,258,688	3,106,062	43,090	64,604	38,370	1,793	774	1,587	1,948	460	0
教育研究経費支出	3,240,470	奨学金、学生寮、学生福利厚生施設、学生団体への指導、健康管理、課外活動等に係る経費									
管理経費支出	11,157										
設備関係支出	7,062										
キャリア形成・就職支援事業	213,891	213,891	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育研究経費支出	207,842	就職指導、求人開拓、エクステンション・リードセンター事業等に係る経費									
管理経費支出	5,792										
設備関係支出	257										
管理運営事業	899,383	140,350	13,166	16,838	2,985	4,469	4,016	1,729	1,708	1,386	712,735
教育研究経費支出	88,416	企画、総務、財務、管財その他これに準ずる法人業務に係る経費									
管理経費支出	810,043										
設備関係支出	924										
施設設備維持管理事業	5,752,479	4,824,595	154,218	167,547	105,457	82,354	59,236	66,190	76,054	32,857	183,972
教育研究経費支出	4,646,861	修繕費、光熱水費等の施設の維持管理に係る経費									
管理経費支出	310,714										
設備関係支出	794,905										
特別事業	912,673	411,891	227,656	0	26,922	167,107	0	26,779	28,632	0	23,686
教育研究経費支出	585,814	特別事業に係る経費(一高・一中校舎建替計画、ビジネスデータサイエンス学部(仮称・設置構想中)の開設準備に係る経費などを含む。)									
管理経費支出	6,819										
設備関係支出	320,040										
計	21,233,436	18,251,090	547,194	396,347	280,970	300,819	103,955	157,737	233,619	41,313	920,393
教育研究経費支出	17,048,847										
管理経費支出	1,977,664										
設備関係支出	2,206,924										

(注)金額は単位未満を四捨五入しているため、合計などが一致しない場合がある。

(9) 2023年度 事業活動収支決算における「学生生徒等一人当たりの経常的な支出とこれを賄う収入」



- (注) 1 事業活動収支決算における経常的な支出(教育活動支出、教育活動外支出、基本金組入額)及び収入(教育活動収入、教育活動外収入)の決算額を、科目ごとにそれぞれ学生数33,549人(大学院・学部・留学生別科・高校・中学校・小学校・幼稚園の学費納入者合計)で除して、学生生徒等一人当たりの平均値を示したものである。
- 2 「基本金組入額」とは、校地、校舎、機器備品、図書などの取得、あるいは、そのための過年度借入金の返済、又は将来取得のための積立金などの、主として資本的支出に充てる額である。



(10) 学生生徒等納付金額一覧

<年間学費(入学金(入園料)・授業料(保育費)・施設費)合計額>

大学院法務研究科

(法科大学院)

(単位:円)

入学 年度	法学未修者 (3年修了)コース		法学既修者 (2年修了)コース	
	年次		年次	
2023	1	1,470,000	2	1,470,000
2022	2	1,360,000	3	1,360,000
2021	3	1,360,000	—	—

(注) 本学学部を卒業、前期課程若しくは後期課程を修了又は留学生別科を修了(修了を待たずに進学する者を含む。)して大学院法務研究科(法科大学院)へ進学する者は、入学金を半額(130,000円)とする。

大学院会計研究科

(専門職大学院)

(単位:円)

入学 年度	年次	
2023	1	1,580,000
2022	2	1,350,000

(注) 本学学部を卒業、前期課程若しくは後期課程を修了又は留学生別科を修了(修了を待たずに進学する者を含む。)して大学院会計研究科(専門職大学院)へ進学する者は、入学金を半額(130,000円)とする。

大学院

(単位:円)

入学 年度	年次	課程	法学・ 文学・ 経済学・ 商学・ 社会学・ 東アジア文化・ ガバナンス研究科	心理学研究科 (心理学専攻)	心理学研究科 (心理臨床学専攻)	総合情報学 研究科	理工学 研究科	外国語 教育学 研究科	社会安全 研究科	人間健康 研 究 科
2023	1	前期課程	859,000	879,000	1,130,000	1,109,000	1,269,000	939,000	1,109,000	899,000
		後期課程			—	949,000	949,000	859,000	949,000	859,000
2022	2	前期課程	729,000	749,000	1,000,000	979,000	1,139,000	809,000	979,000	769,000
		後期課程			—	819,000	819,000	729,000	819,000	729,000
2021	3	後期課程	729,000	749,000	—	819,000	819,000	729,000	819,000	729,000

(注) 1 本学学部を卒業又は前期課程若しくは後期課程を修了して大学院へ進学する者は、入学金を徴収しない。

2 留学生別科を修了(修了を待たずに進学する者を含む。)して大学院へ進学する者は、入学金を半額(65,000円)とする。

学部

(単位:円)

入学 年度	年次	法・文・ 経済・商・ 社会学部	文学部 総合人文学科 心理学専修	文学部 総合人文学科 初等教育学 専修	政策創造学部	外国語学部	人間健康学部	総合情報 (春学期入学生) ・社会安全学部	総合情報学部 (秋学期入学生)	システム理工・ 環境都市工・ 化学生命工 学部
2023	1	1,190,000	1,190,000	1,190,000	1,210,000	1,516,000	1,230,000	1,562,000	911,000	1,753,000
2022	2	1,060,000	1,060,000	1,140,000	1,080,000	1,387,000	1,100,000	1,432,000	1,367,000	1,624,000
2021	3	1,060,000	1,070,000	1,140,000	1,080,000	1,387,000	1,100,000	1,432,000	1,432,000	1,624,000
2020	4	1,060,000	1,070,000	1,140,000	1,080,000	1,387,000	1,100,000	1,432,000	1,432,000	1,624,000

(注) 1 留学生別科を修了(修了を待たずに進学する者を含む。)して学部へ進学する者は、入学金を半額(130,000円)とする。

2 総合情報学部の2019年度秋学期入学生は、2023年度春学期に授業料(696,000円)を徴収する。

留学生別科

(単位:円)

入学 年度	年次	春学期入学生	秋学期入学生
2023	1	830,000	465,000
2022	1	—	365,000

高等学校

(単位:円)

入学 年度	年次	第一高等学校	北陽高等学校	高等部
2023	1	890,000	890,000	1,100,000
2022	2	690,000	690,000	900,000
2021	3	690,000	690,000	900,000

中学校

(単位:円)

入学 年度	年次	第一中学校	北陽中学校	中等部
2023	1	890,000	890,000	1,100,000
2022	2	690,000	690,000	900,000
2021	3	690,000	690,000	900,000

小学校

(単位:円)

入学 年度	年次	初等部
2023	1	1,300,000
2022~ 2018	2~6	1,000,000

(注) 本法人の設置する幼稚園の教育課程を修了した者が、関西大学初等部へ進学する場合は、入学金を200,000円とする。

幼稚園

(単位:円)

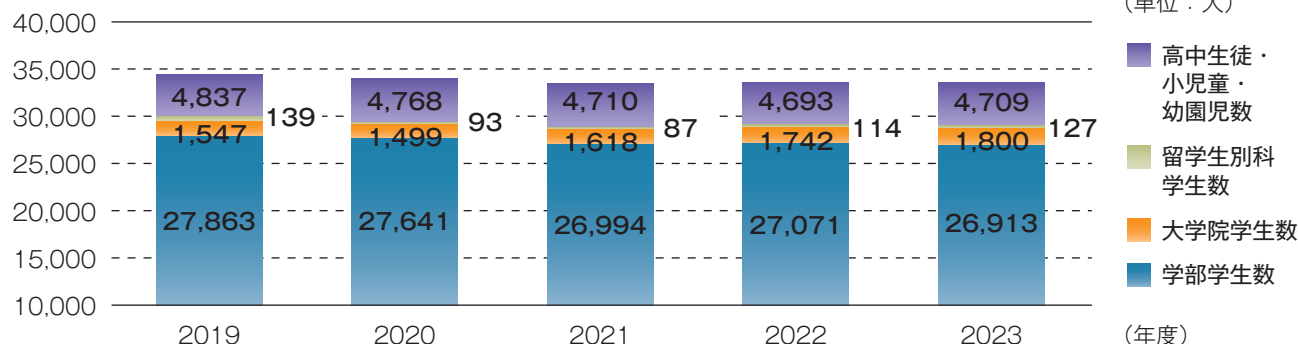
幼稚園	
3歳児	492,000
4歳児	452,000
5歳児	412,000

(注) 内部進級の園児は、入園料を徴収しない。

2 経年比較

(1) 学生生徒等数(学費納入者)推移表(大学院・学部・留学生別科・併設校)

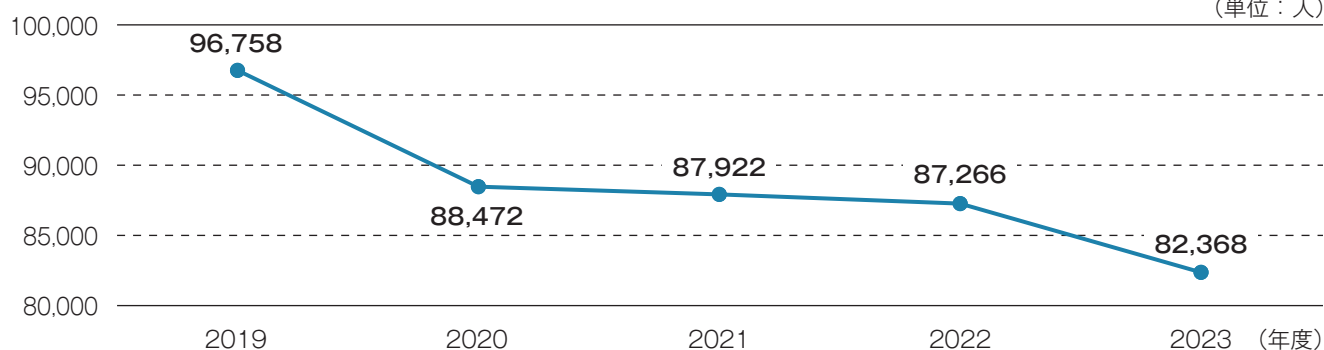
(単位：人)



(注) 学生生徒等数(学費納入者)は、学費全額納入者数を示す。ただし、大学院・学部・留学生別科においては、一部納入者数を全額納入者数に換算して加えた人数を表示している。

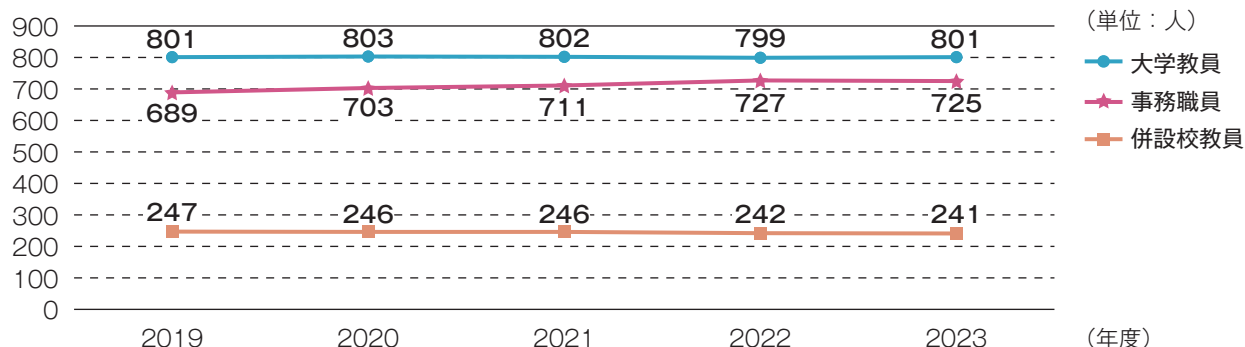
(2) 総志願者数推移表(大学院・学部・留学生別科・併設校)

(単位：人)



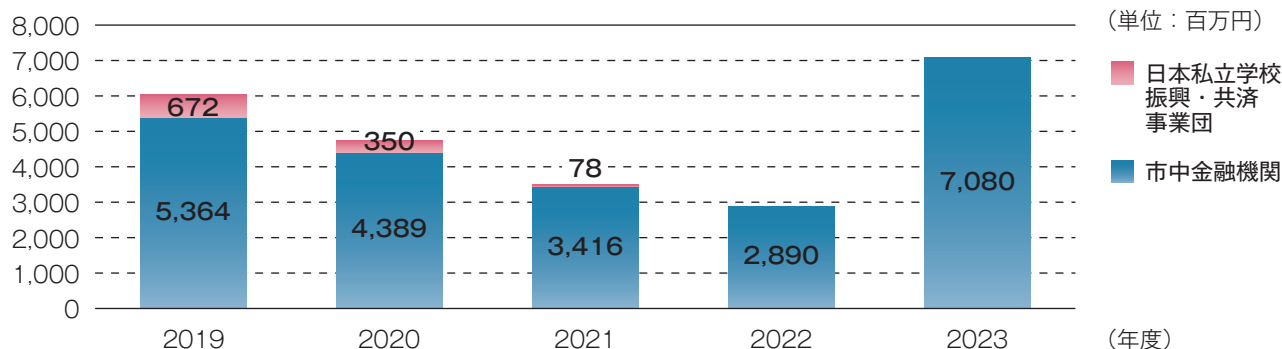
(3) 教職員数推移表

(単位：人)



(4) 借入金等残高推移表

(単位：百万円)



(5) 資金収支・事業活動収支・貸借対照表の主な科目推移表

① 資金収支推移

(単位:百万円)

年 度	2019	2020	2021	2022	2023
学 納 金 収 入	38,695	38,981	38,817	39,701	39,825
手 数 料 収 入	2,902	2,620	2,624	2,596	2,443
寄 付 金 収 入	496	898	337	388	373
補 助 金 収 入	5,352	6,782	7,244	6,952	7,154
人 件 費 支 出	25,975	26,104	26,174	26,531	26,798
教 育 研 究 経 費 支 出	14,627	15,857	16,289	16,131	17,049
施 設 関 係 支 出	767	1,146	1,410	1,527	11,623
設 備 関 係 支 出	1,619	2,071	2,180	2,143	2,207

② 事業活動収支推移

(単位:百万円)

年 度	2019	2020	2021	2022	2023
事 業 活 動 収 入	51,170	52,611	52,345	53,348	54,497
事 業 活 動 支 出	48,798	50,079	50,047	50,168	51,551
基 本 金 組 入 額	1,449	1,221	2,476	2,003	4,965
学 納 金	38,695	38,981	38,817	39,701	39,825
手 数 料	2,902	2,620	2,624	2,596	2,443
補 助 金	5,352	6,782	7,244	6,952	7,154
人 件 費	25,876	25,844	26,081	26,389	26,786
教 育 研 究 経 費	20,413	21,449	21,861	21,614	22,552
経 常 収 支 差 額	2,132	2,444	1,974	2,805	2,428
基本金組入前当年度収支差額	2,371	2,532	2,298	3,179	2,946
当 年 度 収 支 差 額	922	1,311	△178	1,176	△ 2,019

③ 貸借対照表推移

(単位:百万円)

年 度	2019	2020	2021	2022	2023
有 形 固 定 資 産	111,334	108,704	106,669	104,816	113,120
特 定 資 産	96,743	101,048	104,584	109,137	107,629
そ の 他 の 固 定 資 産	2,177	2,048	1,725	1,449	1,244
流 動 資 産	16,819	16,772	16,498	16,158	17,403
固 定 負 債	16,353	14,636	13,400	12,732	16,685
流 動 負 債	10,790	11,473	11,318	10,890	11,827
基 本 金	223,727	224,948	227,423	229,423	234,361
翌 年 度 繰 越 収 支 差 額	△ 23,797	△ 22,486	△22,664	△21,484	△ 23,476

3 主な財務比率

(1) 事業活動収支関係

分 類	比率名	算出方法	2019	2020	2021	2022	2023
収入の構成関係	学納金比率	学生生徒等納付金／経常収入	76.1%	74.5%	74.7%	75.0%	73.8%
	補助金比率	補助金／事業活動収入	10.5%	12.9%	13.8%	13.0%	13.1%
	寄付金比率	寄付金／事業活動収入	1.2%	2.0%	0.9%	1.0%	1.0%
支出の構成関係	人件費比率	人件費／経常収入	50.9%	49.4%	50.2%	49.8%	49.6%
	教育研究経費比率	教育研究経費／経常収入	40.2%	41.0%	42.1%	40.8%	41.8%
	減価償却額比率	減価償却額／経常支出	12.3%	11.6%	11.5%	11.3%	11.0%
基本金組入れの状況関係	基本金組入率	基本金組入額／事業活動収入	2.8%	2.3%	4.7%	3.8%	9.1%
収支均衡の状況関係	教育活動収支差額比率	教育活動収支差額／教育活動収入計	3.1%	3.8%	2.9%	4.1%	1.9%
	経常収支差額比率	経常収支差額／経常収入	4.2%	4.7%	3.8%	5.3%	4.5%
	事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額／事業活動収入	4.6%	4.8%	4.4%	6.0%	5.4%
	基本金組入後収支比率	事業活動支出／(事業活動収入－基本金組入額)	98.1%	97.4%	100.4%	97.7%	104.1%

- (注) 1 経常収入＝教育活動収入計＋教育活動外収入計
 2 経常支出＝教育活動支出計＋教育活動外支出計
 3 寄付金、補助金には、特別収支の施設設備寄付金・現物寄付、施設設備補助金をそれぞれ含む。

(2) 貸借対照表関係

分 類	比率名	算出方法	2019	2020	2021	2022	2023
資産の構成関係	固定比率	固定資産／純資産	105.2%	104.6%	104.0%	103.6%	105.3%
	流動比率	流動資産／流動負債	155.9%	146.2%	145.8%	148.4%	147.2%
	固定資産構成比率	固定資産／総資産	92.6%	92.7%	92.8%	93.0%	92.7%
	有形固定資産構成比率	有形固定資産／総資産	49.0%	47.6%	46.5%	45.3%	47.3%
	特定資産構成比率	特定資産／総資産	42.6%	44.2%	45.6%	47.1%	45.0%
	流動資産構成比率	流動資産／総資産	7.4%	7.3%	7.2%	7.0%	7.3%
退職給与引当金の状況関係	退職給与引当特定資産保有率	退職給与引当特定資産／退職給与引当金	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
資産の保有状況関係	積立率	運用資産／要積立額	88.5%	90.2%	90.8%	91.7%	90.6%
負債の割合関係	負債比率	総負債／純資産	13.6%	12.9%	12.1%	11.4%	13.5%
	総負債比率	総負債／総資産	12.0%	11.4%	10.8%	10.2%	11.9%
	固定負債構成比率	固定負債／(負債＋純資産)	7.2%	6.4%	5.8%	5.5%	7.0%
	流動負債構成比率	流動負債／(負債＋純資産)	4.8%	5.0%	4.9%	4.7%	4.9%
基本金組入れの状況関係	基本金比率	基本金／基本金要組入額(基本金＋未組入額)	97.4%	97.9%	98.5%	98.7%	97.0%
繰越収支差額の変動関係	繰越収支差額構成比率	繰越収支差額／(負債＋純資産)	-10.5%	-9.8%	-9.9%	-9.3%	-9.8%
純資産の充実関係	純資産構成比率	純資産／(負債＋純資産)	88.0%	88.6%	89.2%	89.8%	88.1%

- (注) 1 運用資産＝現金預金＋特定資産＋有価証券
 2 要積立額＝減価償却累計額＋退職給与引当金＋2号基本金＋3号基本金

1 学生・生徒・児童数 (2023年5月1日現在)

大学院

研究科	博士課程前期課程				博士課程後期課程			
	入学定員	収容定員	入学者数*	在籍者数	入学定員	収容定員	入学者数*	在籍者数
法 学 研 究 科	30	60	28	51	8	24	3	6
文 学 研 究 科	92	184	57	130	19	57	8	50
経 済 学 研 究 科	35	70	15	41	5	15	2	10
商 学 研 究 科	35	70	21	45	5	15	3	8
社 会 学 研 究 科	30	60	22	40	9	27	2	10
総 合 情 報 学 研 究 科	50	100	63	102	8	24	7	32
理 工 学 研 究 科	336	672	429	848	47	141	12	54
外 国 語 教 育 学 研 究 科	25	50	22	56	8	24	8	35
心 理 学 研 究 科	27	54	20	38	6	18	3	17
社 会 安 全 研 究 科	15	30	7	17	5	15	1	13
東 ア ジ ア 文 化 研 究 科	18	36	11	29	12	36	9	31
ガ バ ナ ン ス 研 究 科	12	24	8	17	3	9	3	9
人 間 健 康 研 究 科	10	20	11	22	4	12	3	18
合 計	715	1,430	714	1,436	139	417	64	293

(注) ※2022年度秋学期入学者を含む。

専門職大学院

研究科	専門職学位課程			
	入学定員	収容定員	入学者数	在籍者数
法 務 研 究 科 (法 科 大 学 院)	40	120	53	104
会 計 研 究 科 (会 計 専 門 職 大 学 院)	40	80	47	118
合 計	80	200	100	222

学部

学 部	入学定員	収容定員	入学者数*	在籍者数
法 学 部	715	2,860	656	3,034
文 学 部	770	3,080	763	3,310
経 済 学 部	726	2,904	730	3,112
商 学 部	726	2,904	733	3,121
社 会 学 部	792	3,168	829	3,346
政 策 創 造 学 部	350	1,400	363	1,461
外 国 語 学 部	165	660	188	749
人 間 健 康 学 部	330	1,320	335	1,372
総 合 情 報 学 部	500、編入学30	2,090	502	2,186
社 会 安 全 学 部	275	1,100	282	1,166
シ ス テ ム 理 工 学 部	501	2,004	535	2,101
環 境 都 市 工 学 部	325	1,300	310	1,340
化 学 生 命 工 学 部	347	1,388	364	1,424
合 計	6,522、編入学30	26,178	6,590	27,722

(注) ※2022年度秋学期入学者を含む。

留学生別科

	入学定員※1	収容定員※1	入学者数※2	在籍者数
留 学 生 別 科 (日 本 語 ・ 日 本 文 化 教 育 プ ロ グ ラ ム 進 学 コ ー ス)	130	130	110	124

(注) ※1 2023年度の入学定員及び収容定員は130名。

※2 2022年度秋学期入学者を含む。

併設校

学 校	募集人員*	収容定員	入学者数	在籍者数
第 一 高 等 学 校	400	1,320	386	1,158
北 陽 高 等 学 校	385	1,320	412	1,198
高 等 学 部	144	432	150	438
第 一 中 学 校	240	720	235	690
北 陽 中 学 校	105	360	126	365
中 等 学 部	108	324	118	346
初 等 学 部	60	360	64	368
幼 稚 園	70	210	52	180
合 計	1,512	5,046	1,543	4,743

(注) ※募集人員には内部進学者を含む。

2 入学試験 (2024年度)

大学院

研究科	博士課程前期課程			博士課程後期課程		
	募集人数	志願者数	合格者数	募集人数	志願者数	合格者数
法 学 研 究 科	30	60	29	8	3	3
文 学 研 究 科	92	114	47	19	19	17
経 済 学 研 究 科	35	81	21	5	2	1
商 学 研 究 科	35	126	34	5	1	1
社 会 学 研 究 科	30	126	28	9	1	1
総合情報学研究科	50	45	36	8	9	9
理 工 学 研 究 科	336	474	415	47	20	18
外国語教育学研究科	25	99	30	8	16	9
心 理 学 研 究 科	27	43	24	6	7	7
社会安全研究科	15	20	16	5	5	4
東アジア文化研究科	18	28	14	12	12	10
ガバナンス研究科	12	8	7	3	3	3
人間健康研究科	10	17	10	4	4	4
合 計	715	1,241	711	139	102	87

・各種入学試験の実施研究科(注)M:博士課程前期課程、D:博士課程後期課程

学内進学試験……………全研究科(M)

一般入試……………全研究科(M・D)

特別選抜入試……………理工学研究科(M)

留学生入試……………全研究科^{*1}(M・D^{*2}とも)

※1心理学研究科心理臨床学専攻を除く

※2人間健康研究科を除く

社会人入試……………全研究科^{*3}(M・D^{*4}とも)

※3心理学研究科心理臨床学専攻を除く

※4法学・経済学・商学・総合情報学研究科を除く

社会人1年制コース入試……………ガバナンス研究科(M)

現職教員1年制入試……………文学・外国語教育学研究科(M)

飛び級入試……………文学・外国語教育学・東アジア文化研究科(M)

(注)文学・総合情報学・理工学・外国語教育学・社会安全・東アジア文化研究科の秋学期入学に係る人数は含まない。

専門職大学院

研究科	募集人数	志願者数	合格者数
法務研究科(法科大学院)	40	492	71
会計研究科(会計専門職大学院)	40	223	107
合 計	80	715	178

学部

学 部	募集人数	一般選抜 ^{*1}		多様な入試 ^{*2}		合 計	
		志願者数	合格者数	志願者数	合格者数	志願者数計	合格者数計
法 学 部	715	5,646	1,832	481	369	6,127	2,201
文 学 部	770	8,237	2,373	502	370	8,739	2,743
経 済 学 部	726	9,118	2,058	483	378	9,601	2,436
商 学 部	726	6,133	1,436	507	416	6,640	1,852
社 会 学 部	792	9,297	1,736	491	381	9,788	2,117
政 策 創 造 学 部	350	4,017	901	299	197	4,316	1,098
外 国 語 学 部	165	2,356	562	76	68	2,432	630
人 間 健 康 学 部	330	3,716	758	277	169	3,993	927
総 合 情 報 学 部	500	3,754	909	366	282	4,120	1,191
社 会 安 全 学 部	275	2,913	633	160	142	3,073	775
システム理工学部	501	7,367	2,383	314	201	7,681	2,584
環境都市工学部	325	5,467	1,569	215	147	5,682	1,716
化学生命工学部	347	4,567	1,726	297	182	4,864	1,908
合 計	6,522	72,588	18,876	4,468	3,302	77,056	22,178

(注)※1 一般選抜は、一般入試(全学日程1・学部独自日程・全学日程2)及び共通テスト利用入試(併用・前期・後期)を表す。

※2 多様な入試は、総合型選抜、学校推薦型選抜、外国人学部留学生、帰国生徒、社会人、併設校などの人数を表す。

ただし、総合情報学部の秋学期入学に係る人数や編・転入学試験は含まない。

留学生別科

留学生別科	募集人数 [*]	志願者数	合格者数
留 学 生 別 科 (日本語・日本文化 教育プログラム 進 学 コ ー ス)	2023年度春学期入学	130	73
	2023年度秋学期入学		62
	2024年度春学期入学	130	87
			59
			99
			67

※募集人数は4月入学・9月入学併せて130名

併設校

学 校	募集人員	志願者数	合格者数*
第 一 高 等 学 校	約170(外部募集)	250	184
北 陽 高 等 学 校	280(外部募集)	506	453
高 等 部	50(外部募集)	80	73
第 一 中 学 校	240	458	258
北 陽 中 学 校	105	1,052	443
中 等 部	70(外部募集)	431	119
初 等 部	60	166	67
幼 稚 園	25(一般募集)	30	30

(注) ※合格者には、各校の追試験結果を含む。

3 学位授与(卒業生)数・進路・資格試験等 (2023年度)

大学院学位授与数

研究科	修士授与数	博士授与数			専門職学位授与数
		課 程	論 文	計	
法 学 研 究 科	18	3	1	4	—
文 学 研 究 科	52	7	8	15	—
経 済 学 研 究 科	23	1	0	1	—
商 学 研 究 科	20	1	0	1	—
社 会 学 研 究 科	13	1	0	1	—
総 合 情 報 学 研 究 科	37	6	0	6	—
理 工 学 研 究 科	397	15	2	17	—
外 国 語 教 育 学 研 究 科	24	3	0	3	—
心 理 学 研 究 科	17	3	0	3	—
社 会 安 全 研 究 科	7	1	0	1	—
東 ア ジ ア 文 化 研 究 科	16	3	0	3	—
ガ バ ナ ン ス 研 究 科	7	1	0	1	—
人 間 健 康 研 究 科	10	1	0	1	—
法 務 研 究 科 (法 科 大 学 院)	—	—	—	—	29
会 計 研 究 科 (会 計 専 門 職 大 学 院)	—	—	—	—	57
計	641	46	11	57	86
総 合 計	784				

(注)9月期修士授与・博士授与・専門職学位授与を含む。

学部学位授与数

学 部	人 数
法 学 部	684
文 学 部	763
経 済 学 部	736
商 学 部	787
社 会 学 部	764
政 策 創 造 学 部	329
外 国 語 学 部	169
人 間 健 康 学 部	323
総 合 情 報 学 部	486
社 会 安 全 学 部	270
シ ス テ ム 理 工 学 部	423
環 境 都 市 工 学 部	295
化 学 生 命 工 学 部	305
合 計	6,334

(注)春学期学位授与を含む。

留学生別科修了生数

留学生別科	修了生数*
留 学 生 別 科 (日本語・日本文化教育 プログラム進学コース)	105

(注) ※2023年度春学期修了生を含む。

併設校卒業生数・卒園者数

学 校	卒業生数・卒園者数
第 一 高 等 学 校	381
北 陽 高 等 学 校	380
高 等 部	144
第 一 中 学 校	232
北 陽 中 学 校	122
中 等 部	106
初 等 部	60
幼 稚 園	69
合 計	1,494

各種資格試験の合格者状況

司法試験

区分 \ 年度	2019	2020	2021	2022	2023
合 格 者 数	12	10	6	15	7

公認会計士試験

区分 \ 年度	2019	2020	2021	2022	2023
合 格 者 数	28	24	24	29	41

公認心理師試験

区分 \ 年度	2019	2020	2021	2022	2023
合 格 者 数				8	11

(注) 2020年4月開設の心理学研究科心理臨床学専攻(博士課程前期課程)修了生の合格者状況を示す。

4 教職員数 (2024年3月31日現在)

大学教育職員

教授	准教授	専任講師	助教	その他常勤	常勤計	非常勤計	合計
523	161	2	15	100	801	1,485	2,286

併設校教育職員

学 校	教 諭	その他常勤	常勤計	非常勤計	合 計
第一高等学校	50	0	50	34	84
北陽高等学校	48	5	53	28	81
高等部	20	9	29	10	39
第一中学校	39	0	39	16	55
北陽中学校	17	0	17	7	24
中等部	16	7	23	12	35
初等部	20	1	21	16	37
幼稚園	2	7	9	0	9
合 計	212	29	241	123	364

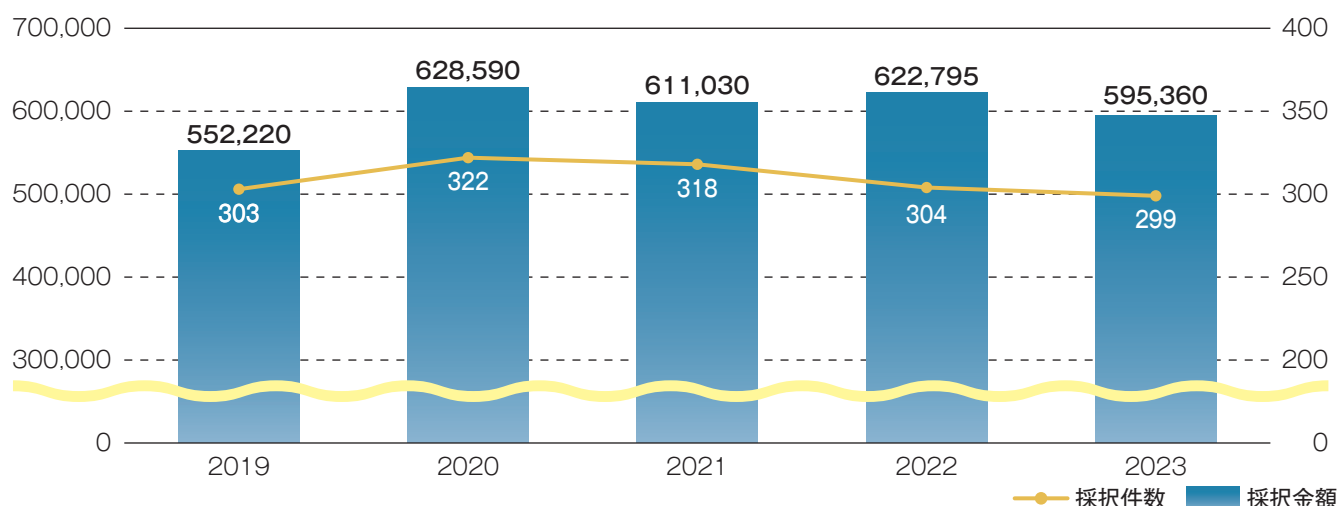
事務職員

区 分	常勤計	非常勤計
法 人	184	18
大 学	512	104
高 中 小 幼	29	19
計	725	141

5 科研費の採択状況の推移

(単位:千円)

(単位:件)

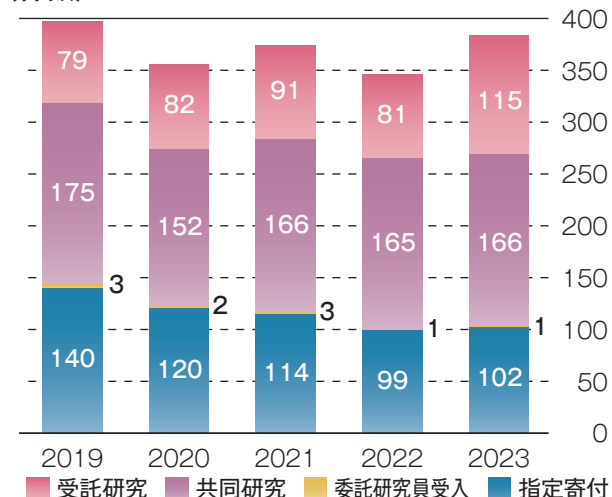


(注)採択金額は間接経費を含んだ金額を示す。

6 受託研究・共同研究・委託研究員受入及び指定寄付(研究助成)の推移

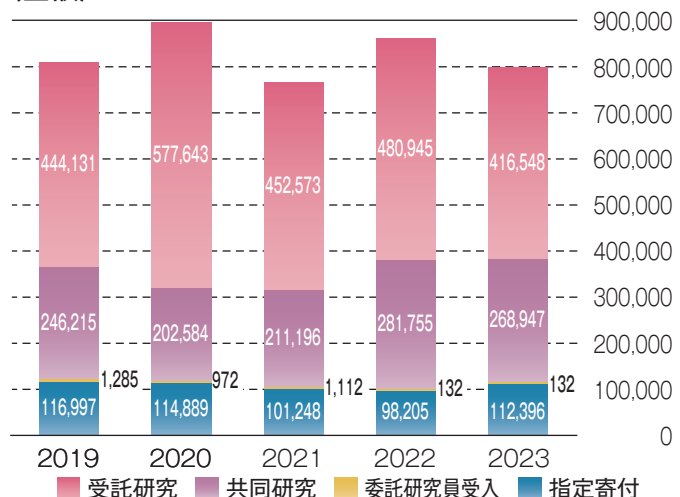
(件数)

(単位:件)



(金額)

(単位:千円)



Memo

[illegible]

所在地一覧

■学校法人関西大学

〒564-8680 大阪府吹田市山手町3丁目3番35号

■関西大学

千里山キャンパス〔法・文・経済・商・社会・政策創造・外国語・システム理工・環境都市工・化学生命工学部及び大学院〕

〒564-8680 大阪府吹田市山手町3丁目3番35号

高槻キャンパス〔総合情報学部及び大学院総合情報学研究科〕

〒569-1095 大阪府高槻市霊仙寺町2丁目1番1号

高槻ミュージズキャンパス〔社会安全学部及び大学院社会安全研究科〕

〒569-1098 大阪府高槻市白梅町7番1号

堺キャンパス〔人間健康学部及び大学院人間健康研究科〕

〒590-8515 大阪府堺市堺区香ヶ丘町1丁目11番1号

吹田みらいキャンパス

〒565-8585 大阪府吹田市山田南50番2号

梅田キャンパス

〒530-0014 大阪府大阪市北区鶴野町1番5号

南千里国際プラザ〔留学生別科〕

〒565-0855 大阪府吹田市佐竹台1丁目2番20号

学生国際交流館・秀麗寮

〒564-0073 大阪府吹田市山手町3丁目3番1号

ドミトリー月が丘

〒565-0847 大阪府吹田市千里山月が丘25番1号

千里凱風寮

〒565-0851 大阪府吹田市千里山西6丁目2番8号

関西大学グローバルハウス(KU G-House)

〒565-8585 大阪府吹田市山田南50番2号

南千里国際プラザ留学生寮

〒565-0855 大阪府吹田市佐竹台1丁目2番20号

南千里国際学生寮

〒565-0862 大阪府吹田市津雲台3丁目3番

KU I-House

〒564-0063 大阪府吹田市江坂町5丁目8番2号／5丁目5番1号

■関西大学第一中学校・第一高等学校（千里山キャンパス）

〒564-0073 大阪府吹田市山手町3丁目3番24号

■関西大学北陽中学校・北陽高等学校（北陽キャンパス）

〒533-0006 大阪府大阪市東淀川区上新庄1丁目3番26号

■関西大学初等部・中等部・高等部（高槻ミュージズキャンパス）

〒569-1098 大阪府高槻市白梅町7番1号

■関西大学幼稚園（千里山キャンパス）

〒564-0073 大阪府吹田市山手町3丁目5番34号

■東京センター

〒100-0005 東京都千代田区丸の内1丁目7番12号 サピアタワー9階

■飛鳥文化研究所・植田記念館

〒634-0123 奈良県高市郡明日香村稲渕

■高岳館

〒569-1095 大阪府高槻市霊仙寺町2丁目1番1号

■白馬梅池高原ロッジ

〒399-9422 長野県北安曇郡小谷村千国乙12840-91

■六甲山荘

〒657-0101 兵庫県神戸市灘区六甲山町北六甲4512番414

■彦根荘

〒522-0057 滋賀県彦根市八坂2071番地7

学校法人関西大学 2023年度事業報告書

2024年5月16日発行

学校法人 関西大学

〒564-8680 大阪府吹田市山手町3丁目3番35号

電話 06(6368)1121(大代表)

URL <https://www.kansai-u.ac.jp/>

(2024.5)